

令和3年 経済センサス 活動調査



(速報) 結果の概要

利用上の注意

1 山梨県の事業所に関する集計

(1) 概況	1
(2) 産業別	2
(3) 事業活動別	5
(4) 経営組織別	6
(5) 従業者規模別	7
(6) 男女別	8
(7) 従業上の地位別	9
(8) 市町村別	10

2 山梨県に本社・本店等がある企業等に関する集計

(1) 概況	11
(2) 産業別	12
(3) 事業活動別	16
(4) 経営組織別	17
(5) 常用雇用者規模別	20
(6) 資本金階級別	21
(7) 市町村別	22

統計表	24
参考（平成28経済センサス-活動調査との比較）	32
令和3年経済センサス-活動調査の概要	38
用語の解説	42

令和4年8月31日
山梨県県民生活部統計調査課

利用上の注意

- 1 この「結果の概要」は、速報集計に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合がある。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行った。
 - ① 日本標準産業分類大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
- 3 令和3年経済センサス-活動調査は、甲調査と乙調査の2種類から成り、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としている。甲調査及び乙調査とも2021年6月1日を調査日として実施している。
- 4 甲調査の売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていない。「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 5 甲調査の売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計した。
- 6 各項目の比率・金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。
該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」とした。増減は、数値がマイナスのものは「▲」で表した。
「x」は、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。
また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」とした。
事業所単位の把握ができないものについては「…」とした。
- 7 甲調査の売上（収入）金額、費用等の経理事項は2020年1年間の数値である。また、この経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。
なお、従来の活動調査等結果は、当時の消費税率であり、現行の税率（10%）と異なることから、時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。
<ガイドライン>
https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf

- 8 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについては、内容を精査し、平成28年経済センサス-活動調査、令和元年経済センサス-基礎調査、経済構造実態調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計した。

<欠測値等の取扱いについて>

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/hotei.pdf>

- 9 「1 山梨県内の事業所に関する集計」は山梨県内の事業所を対象に集計した。
また、「2 山梨県に本社・本店等がある企業等に関する集計」は山梨県内に本社・本店等がある企業等を対象に集計した。

- 10 従業上の地位のうち雇用者の内訳について、「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、「正社員、正職員」、「正社員、正職員以外」から「無期雇用者」、「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行った。

このため、雇用者の内訳については、時系列比較を行うことはできない。

<ガイドライン>

https://www.soumu.go.jp/main_content/000777099.pdf

- 11 甲調査対象の事業所(企業等)は平成28年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行った。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができないことから、平成28年経済センサス-活動調査結果については参考値として記載している。

集計結果の時系列比較を行う際は、十分に留意が必要である。

令和3年経済センサス-活動調査（速報）

総務省及び経済産業省の「令和3年経済センサス-活動調査（速報）」（公表：令和4年5月31日）について、山梨県分を独自に集計した。

この速報は、「1 山梨県の事業所に関する集計」と「2 山梨県に本社・本店等がある企業等に関する集計」の2部構成となっている。

なお、一部項目については、全国値についても参考として併記した。

1 山梨県の事業所に関する集計

（1）概況

事業所数は43,442（全国41位）、増加率は0.6%で、全国増加率（5.1%）より4.5ポイント低い。
 従業者数は364,100人（同42位）、減少率は▲0.6%で、全国増加率（1.0%）より1.6ポイント低い。

令和3年6月1日現在の山梨県の事業所数は43,442（全国順位41位）となっている。このうち事業内容等が不詳の事業所数を除いた事業所数は40,374（同41位）で、従業者数は364,100人（同42位）、1事業所当たりの従業者数は9.0人（同42位）となっている。（表1-1）

平成28年経済センサス-活動調査の結果（平成28年6月1日時点）（以下「平成28年調査」という。）と比較すると、事業所数は269の増加（0.6%）、従業者数は2,220人の減少（▲0.6%）となっている。（表1-2）

表1-1 概況

	事業所数 (事業内容不詳を含む)			事業所数			従業者数(人)				
	令和3年	全国 順位	全国に 占める 割合 (%)	令和3年	全国 順位	全国に 占める 割合 (%)	令和3年	全国 順位	全国に 占める 割合 (%)	1事業所 当たり 従業者数 (人)	全国 順位
山梨県	43,442	41	0.7	40,374	41	0.8	364,100	42	0.6	9.0	42
全国	5,862,429			5,078,617			57,457,856			11.3	

※P.25 表1 を参照

表1-2 平成28年経済センサス-活動調査との比較

	事業所数 (事業内容不詳を含む)				事業所数				従業者数(人)			
	平成28年	全国 順位	増減数	増減率 (%)	平成28年	全国 順位	増減数	増減率 (%)	平成28年	全国 順位	増減数	増減率 (%)
山梨県	43,173	41	269	0.6	42,387	41	▲2,013	▲4.7	366,320	42	▲2,220	▲0.6
全国	5,578,975		283,454	5.1	5,340,783		▲262,166	▲4.9	56,872,826		585,030	1.0

(2) 産業別：事業所数、従業者数等

事業所数は「卸売業、小売業」が8,993と最も多く、従業者数は「製造業」が78,482人と最も多い。

事業所数をみると、「卸売業、小売業」が8,993（全産業の22.3%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が5,517（同13.7%）、「建設業」が4,144（同10.3%）となっている。（表1-3）

平成28年調査と比較すると、増加しているのは6産業で、主なものは「電気・ガス・熱供給・水道業」（157.5%）、「農林漁業」（26.3%）、「情報通信業」（15.3%）、減少しているのは11産業で、主なものは「鉱業、採石業、砂利採取業」（▲12.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」（▲10.8%）、「卸売業、小売業」（▲10.1%）となっている。（P.32 表1）

従業者数をみると、「製造業」が78,482人（全産業の21.6%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が68,023人（同18.7%）、「医療、福祉」が48,222人（同13.2%）となっている。（表1-3）

平成28年調査と比較すると、増加しているのは11産業で、主なものは「鉱業、採石業、砂利採取業」（20.6%）、「農林漁業」（17.3%）、「サービス業(他に分類されないもの）」（15.8%）、減少しているのは6産業で、主なものは「電気・ガス・熱供給・水道業」（▲21.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」（▲17.2%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（▲9.6%）となっている。（P.32 表1）

全国と比べ、事業所数・従業者数ともに「建設業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」の割合が多くなっている。（図1-1、1-2）

表1-3 産業大分類 事業所数、従業者数等

産業大分類	事業所数			従業者数(人)			1事業所 当たり従 業者数 (人)	全国 順位
	事業所数	全国 順位	全産業 に占め る割合 (%)	従業者 数 (人)	全国 順位	全産業 に占め る割合 (%)		
全産業(公務を除く)	40,374	41	100.0	364,100	42	100.0	9.0	42
農林漁業(個人経営を除く)	365	44	0.9	3,593	45	1.0	9.8	35
鉱業、採石業、砂利採取業	29	30	0.1	310	26	0.1	10.7	17
建設業	4,144	41	10.3	24,539	43	6.7	5.9	46
製造業	4,134	31	10.2	78,482	33	21.6	19.0	34
電気・ガス・熱供給・水道業	103	34	0.3	1,067	44	0.3	10.4	41
情報通信業	331	40	0.8	4,257	37	1.2	12.9	32
運輸業、郵便業	784	42	1.9	15,318	43	4.2	19.5	40
卸売業、小売業	8,993	43	22.3	68,023	42	18.7	7.6	31
金融業、保険業	607	43	1.5	8,111	42	2.2	13.4	27
不動産業、物品賃貸業	2,515	37	6.2	7,442	40	2.0	3.0	44
学術研究、専門・技術サービス業	1,510	42	3.7	7,560	42	2.1	5.0	45
宿泊業、飲食サービス業	5,517	35	13.7	34,979	35	9.6	6.3	37
生活関連サービス業、娯楽業	3,437	41	8.5	16,199	39	4.4	4.7	15
教育、学習支援業	1,245	40	3.1	13,654	36	3.8	11.0	14
医療、福祉	3,037	43	7.5	48,222	46	13.2	15.9	44
複合サービス事業	373	42	0.9	4,924	38	1.4	13.2	20
サービス業(他に分類されないもの)	3,250	42	8.0	27,420	40	7.5	8.4	35

図1-1 産業大分類別 事業所数の割合

[事業所数]

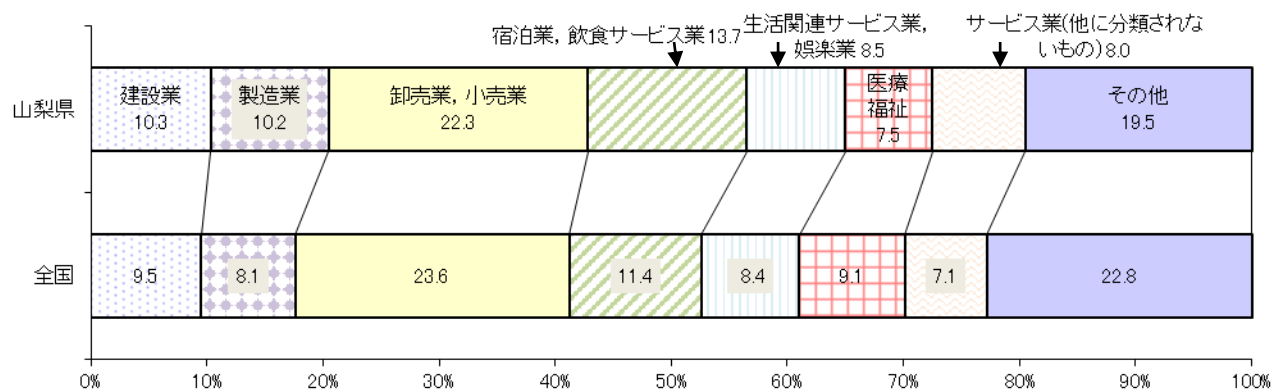
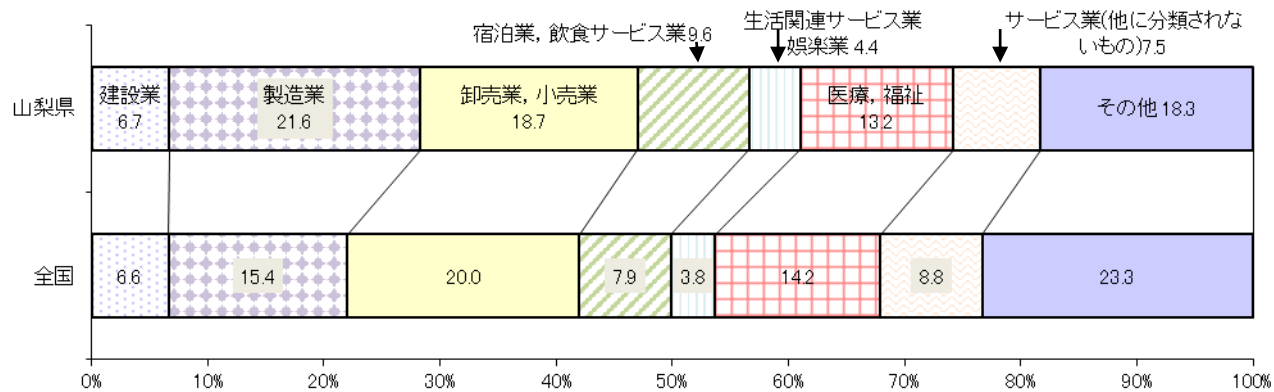


図1-2 産業大分類別 従業者数の割合

[従業者数]



(2) 産業別：売上（収入）金額等

売上（収入）金額は「製造業」が2兆7,882億円と最も多い。

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「製造業」が2兆7,882億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」1兆9,520億円、「医療、福祉」7,907億円となっている。（表1-4）

平成28年調査と比較すると、増加しているのは8産業で、主なものは「情報通信業（情報サービス業、インターネット付随サービス業）」（48.7%）、「農林漁業」（28.5%）、「サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）」（22.4%）、減少しているのは5産業で、主なものは「学術研究、専門・技術サービス業」（▲53.2%）、「複合サービス事業（協同組合）」（▲39.2%）「生活関連サービス業、娯楽業」（▲37.3%）となっている。（P.33 表4、P.34 表5）

表1-4 産業大分類別 売上（収入）金額等

産業大分類	売上(収入)金額 (百万円)	全国 順位	1事業所当たりの 売上(収入) 金額(万円)	
			全国 順位	全国 順位
農林漁業	27,022	46	8,018	40
鉱業、採石業、砂利採取業	7,003	24	29,181	23
建設業
製造業	2,788,162	32	71,455	26
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業
情報サービス業、インターネット付随サービス業	39,868	35	23,590	33
運輸業、郵便業
卸売業、小売業	1,952,047	43	23,527	38
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	126,560	40	5,342	44
学術研究、専門・技術サービス業	69,200	44	5,029	46
宿泊業、飲食サービス業	153,928	33	3,080	34
生活関連サービス業、娯楽業	182,908	40	5,783	28
教育、学習支援業
学校教育
その他の教育、学習支援業	18,871	39	1,986	31
医療、福祉	790,745	45	28,454	30
複合サービス事業
郵便局
協同組合	15,742	45	16,229	44
サービス業（他に分類されないもの）
政治・経済・文化団体、宗教
政治・経済・文化団体、宗教を除く	155,983	43	10,188	42
(合計)	6,328,039	38

※上表中の「...」は、売上（収入）金額を事業所単位での把握ができない産業について表示した。（「利用上の注意 4」を参照）

※上表中の「(合計)」欄には、「...」部分を除いた金額部分のみを参考として表示した。

(3) 事業活動別

「鉱業、採石業、砂利採取業」の主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）が96.4%と最も高い。

※ 主業・・・当該事業所の事業活動のうち最も売上（収入）金額が多い産業（主産業）。

産業大分類別に主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）をみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が96.4%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が96.1%、「製造業」が95.6%となっている。（表1-5）

表1-5 産業大分類別 主業比率

産業大分類	売上（収入）金額 （百万円）	主業の売上高 （百万円）	主業比率（%）	
			山梨県	全国
農林漁業	26,030	24,038	92.3%	96.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	7,003	6,748	96.4%	94.9%
建設業
製造業	2,753,214	2,633,088	95.6%	92.9%
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業
情報サービス業、インターネット附随サービス業
運輸業、郵便業
卸売業、小売業	1,837,472	1,766,448	96.1%	96.7%
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業
学校教育
その他の教育、学習支援業
医療、福祉
サービス業（他に分類されないもの）
政治・経済・文化団体、宗教
政治・経済・文化団体、宗教を除く

※集計対象の産業は「農林漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「製造業」、「卸売業、小売業」となっている。

※P.27 表3 を参照

(4) 経営組織別

事業所数は「会社」が47.8%と最も多く、従業者数は「会社」が71.4%と最も多い。

経営組織別に事業所数をみると、「法人」のうち「会社」が19,315 (47.8%) と最も多く、次いで「個人経営」が16,965 事業所 (42.0%) となっている。(表1-6)

従業者数をみると、「法人」のうち「会社」が260,076人 (71.4%) と最も多く、次いで「会社以外の法人」が59,335人 (16.3%) となっている。(表1-6)

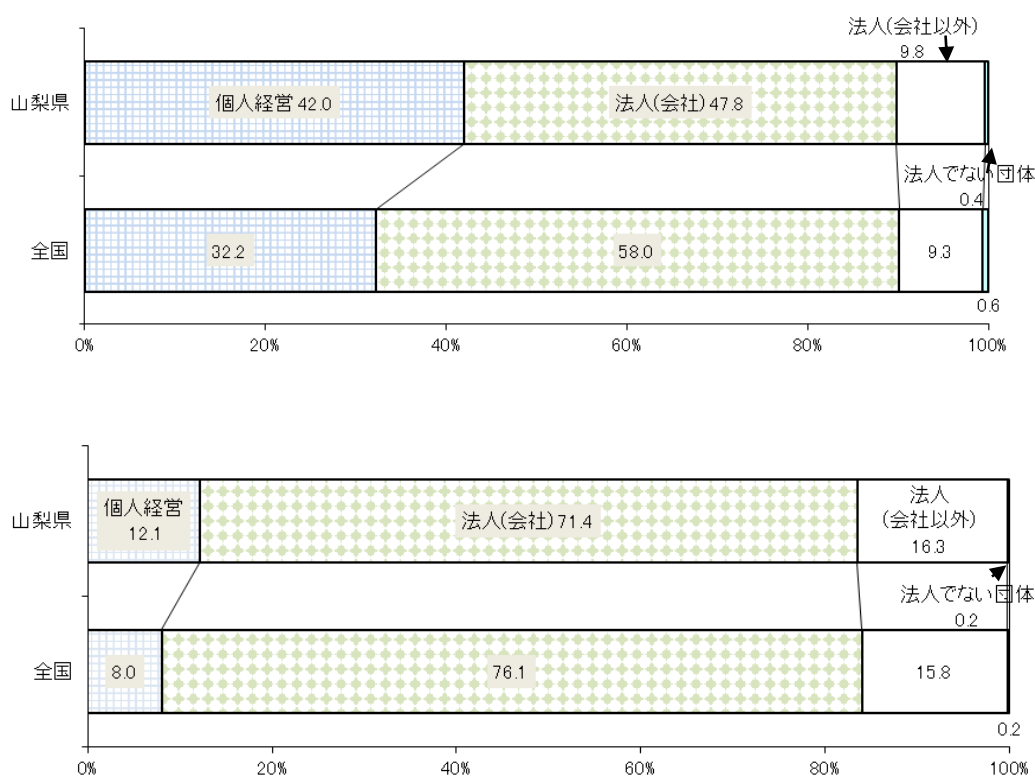
全国と比べ、事業所数、従業者数ともに「個人経営」の割合が高くなっている。(図1-3)

表1-6 経営組織別 事業所数、従業者数

経営組織	事業所数	従業者数		
		総数に占める割合(%)	(人)	総数に占める割合(%)
総数	40,374	100.0	364,100	100.0
個人経営	16,965	42.0	44,102	12.1
法人	23,263	57.6	319,411	87.7
会社	19,315	47.8	260,076	71.4
会社以外の法人	3,948	9.8	59,335	16.3
法人でない団体	146	0.4	587	0.2

※前回との比較は、P.34 表6 を参照

図1-3 経営組織別 事業所数、従業者数の割合
[事業所数](上) [従業者数](下)



(5) 従業者規模別

事業所数は従業者規模 1～4 人が 25,081 (62.1%) と最も多く、従業者数は従業者規模 10～19 人が 57,573 人 (15.8%) と最も多い。

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が25,081 (62.1%) と最も多く、次いで「5～9人」が7,178 (17.8%)、「10～19人」が4,267 (10.6%) となっている。(表1-7)

従業者数をみると、「10～19人」が57,573人 (15.8%) と最も多く、次いで「1～4人」が51,086人 (14.0%)、「5～9人」が46,986人 (12.9%) となっている。(表1-7)

全国と比べ、事業所数、従業者数ともに「1～4人」の割合が高くなっている。(図1-4)

表1-7 従業者規模別 事業所数、従業者数

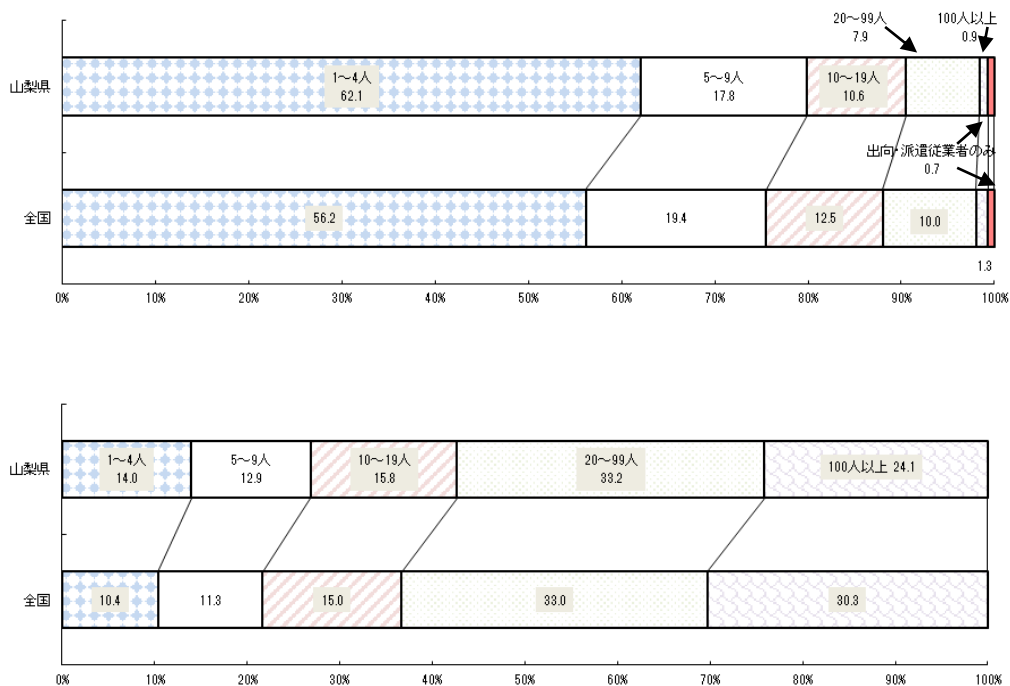
従業者規模	事業所数	従業者数	
		総数に占める割合(%)	総数に占める割合(%)
総数	40,374	364,100	100.0
1～4人	25,081	51,086	14.0
5～9人	7,178	46,986	12.9
10～19人	4,267	57,573	15.8
20～29人	1,456	34,689	9.5
30～49人	1,056	39,913	11.0
50～99人	683	46,246	12.7
100～199人	258	34,518	9.5
200～299人	56	13,418	3.7
300人以上	66	39,671	10.9
出向・派遣従業者のみ	273	-	-

※P. 29 表4 を参照

※前回との比較は、P. 34 表7 を参照

図1-4 従業者規模別 事業所数、従業者数の割合

[事業所数](上) [従業者数](下)



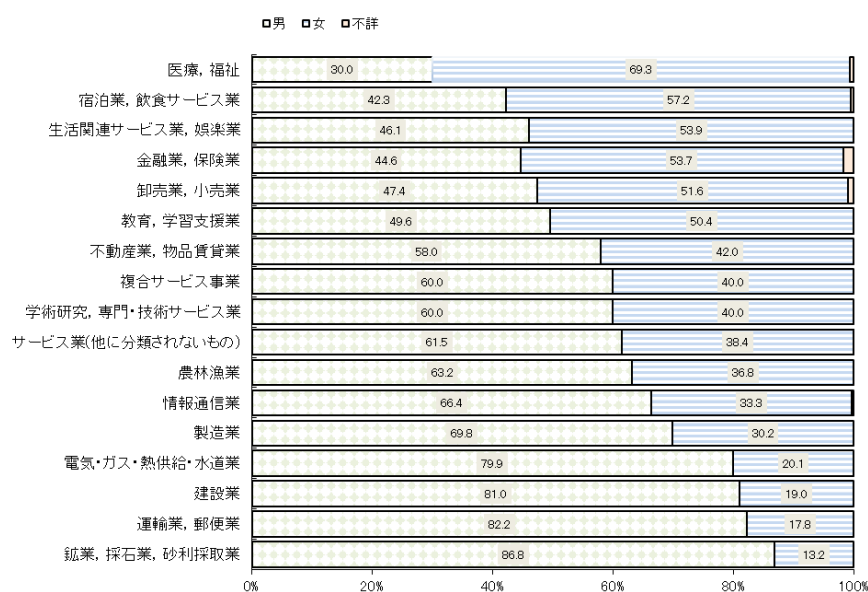
(6) 男女別

女性の従業者数の割合が最も高いのは「医療，福祉」(69.3%)で、男性の割合が最も高いのは「鉱業，採石業，砂利採取業」(86.8%)となっている。

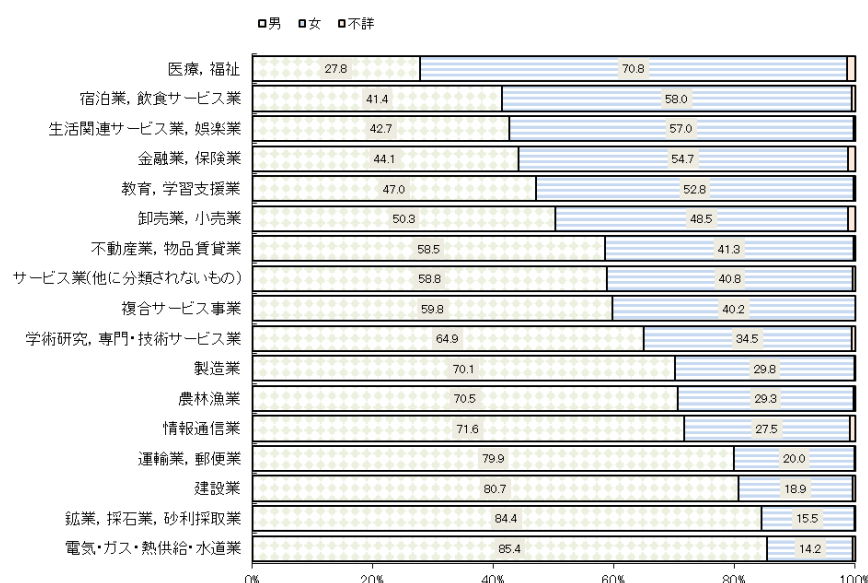
従業者数の男女別比率は、男性55.3%、女性44.3%（不詳0.4%）となっており、産業大分類別に見ると、女性の比率は「医療，福祉」(69.3%)が最も高く、次いで「宿泊業，飲食サービス業」(57.2%)で、男性の比率は「鉱業，採石業，砂利採取業」(86.8%)が最も高くなっており、次いで「運輸業，郵便業」(82.2%)となっている。(図1-5)

図1-5 産業大分類別 男女別 従業者数(割合)

〔山梨県〕※前回との比較は、P.32 表2、P.33 表3 を参照



〔全国〕



(7) 従業上の地位別

従業者数の割合が最も高いのは「常用雇用者」で306,666人(84.2%)となっている。

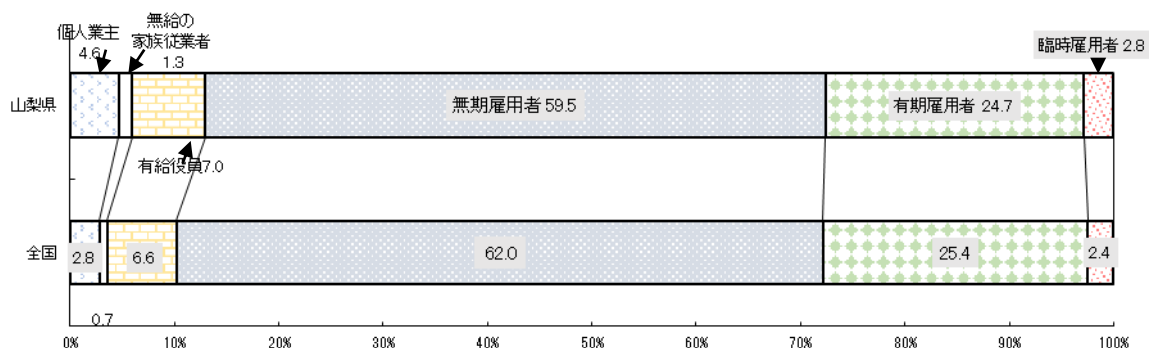
従業上の地位別に従業者数をみると、常用雇用者の割合は、306,666人(84.2%)となっており、そのうち「無期雇用者」が216,578人(59.5%)、「有期雇用者(1ヶ月以上)」が90,088人(24.7%)となっている。(表1-8)

表1-8 従業上の地位別 従業者数

従業上の地位	山梨県		全国	
	従業者数 (人)	総数に占める 割合(%)	従業者数 (人)	総数に占める 割合(%)
総数	364,100		57,457,856	
個人業主	16,913	4.6%	1,628,608	2.8%
無給の家族従業者	4,829	1.3%	422,629	0.7%
有給役員	25,323	7.0%	3,790,106	6.6%
常用雇用者	306,666	84.2%	50,210,035	87.4%
無期雇用者	216,578	59.5%	35,598,937	62.0%
有期雇用者(1ヶ月以上)	90,088	24.7%	14,611,098	25.4%
臨時雇用者	10,369	2.8%	1,406,478	2.4%

※従業上の地位については、P. 42「用語の解説 2. 従業者」を参照
 ※前回との比較は、P. 35 表8 を参照

図1-6 従業上の地位別 従業者数(割合)



(8) 市町村別

「甲府市」が事業所数 11,311、従業者数 99,093 人と最も多い。

増加率をみると、

事業所数では「昭和町」が 12.1%と最も高く、次いで「富士河口湖町」、「山中湖村」
従業者数では「昭和町」が 14.7%と最も高く、次いで「富士河口湖町」、「韮崎市」

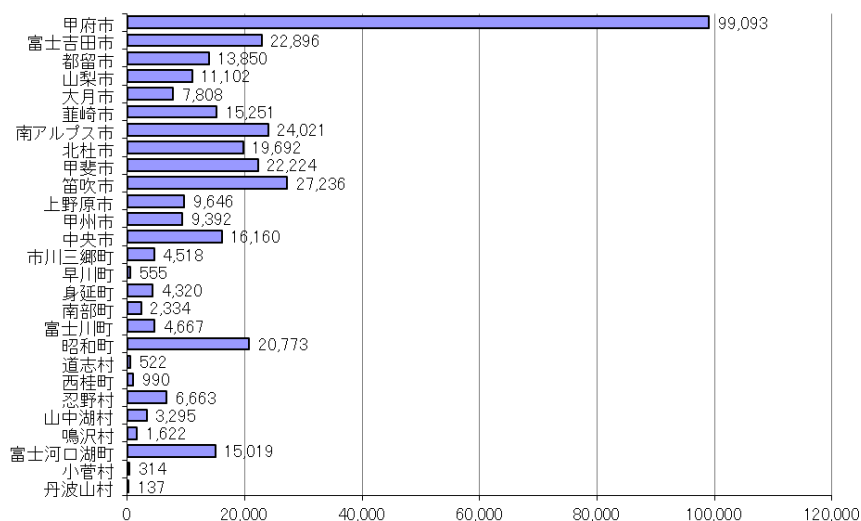
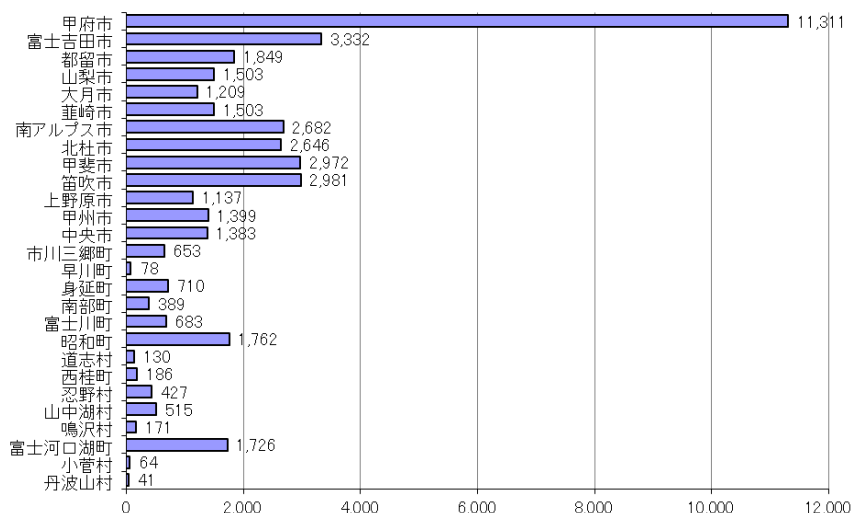
市町村別に事業所数を見ると、「甲府市」が11,311と最も多く、次いで「富士吉田市」が3,332、「笛吹市」が2,981となっている。(図1-7)

平成28年調査と比較すると、増加しているのは13市町村で、主なものは「昭和町」(12.1%)、「富士河口湖町」(10.8%)、「山中湖村」(9.1%)、減少しているのは12市町村で、主なものは「身延町」(▲10.4%)、「南部町」(▲7.6%)、「大月市」(▲7.1%)となっている。(P. 35 表9)

市町村別に従業者数を見ると、「甲府市」が99,093人と最も多く、次いで「笛吹市」が27,236人、「南アルプス市」が24,021人となっている。(図1-8)

平成28年調査と比較すると、増加しているのは10市町村で、主なものは「昭和町」(14.7%)、「富士河口湖町」(9.9%)、「韮崎市」(6.0%)、減少しているのは16市町村で、主なものは「身延町」(▲16.3%)、「西桂町」(▲15.8%)、「山中湖村」(▲14.5%)となっている。(P. 35 表9)

図1-7 市町村別 事業所数(事業内容不詳を含む)(上) 図1-8 市町村別 従業者数(人)(下)



2 山梨県に本社・本店等がある企業等に関する集計

(1) 概況

企業等数は31,340（全国41位）、減少率▲5.2%で、全国の減少率（▲4.7%）より0.5ポイント低い。
 売上（収入）金額は4兆9,676億円（同40位）、増加率2.5%で、全国増加率（4.8%）より2.3ポイント低い。
 付加価値額は1兆1,672億円（同39位）、減少率▲14.2%で、全国増加率（16.4%）より30.6ポイント低い。

令和3年6月1日現在の山梨県に本社・本店等がある企業等数は31,340（全国順位41位）、売上（収入）金額は4兆9,676億円（同40位）、付加価値額は1兆1,672億円（同39位）、事業所数は37,169（同42位）、常用雇用者数は232,433人（同43位）となっている。（表2-1）

平成28年調査と比較すると、企業等数は1,725の減少（5.2%減）、売上（収入）金額は1,221億円の増加（2.5%増）、付加価値額は1,931億円の減少（14.2%減）、事業所数は1,066の減少（2.8%減）、常用雇用者数は4,212人の増加（1.8%増）となっている。（表2-2）

表2-1 概況

	企業等数		売上(収入)金額(百万円)		付加価値額(百万円)		事業所数		常用雇用者数	
	令和3年	全国順位	令和3年	全国順位	令和3年	全国順位	令和3年	全国順位	令和3年	全国順位
山梨県	31,340	41	4,967,633	40	1,167,235	39	37,169	42	232,433	43
全国	3,674,058		1,702,020,147		337,143,658		5,270,121		51,490,797	

※売上(収入)金額、付加価値額・事業所数・常用雇用者数については、本社・本店等が山梨県にある企業等の他都道府県内事業所を含む。

※P.30 表5 を参照

表2-2 平成28年経済センサス - 活動調査との比較

	企業等数				売上(収入)金額(百万円)				付加価値額(百万円)			
	平成28年		R3-H28		平成28年		R3-H28		平成28年		R3-H28	
	全国順位	増減数	増減率(%)	全国順位	増減数	増減率(%)	全国順位	増減数	増減率(%)	全国順位	増減数	増減率(%)
山梨県	33,065	41	▲1,725	▲5.2	4,845,522	41	122,111	2.5	1,360,320	38	▲193,085	▲14.2
全国	3,856,457		▲182,399	▲4.7	1,624,714,253		77,305,894	4.8	289,535,520		47,608,138	16.4

	事業所数				常用雇用者数			
	平成28年		R3-H28		平成28年		R3-H28	
	全国順位	増減数	増減率(%)	全国順位	増減数	増減率(%)	全国順位	増減数
山梨県	38,235	42	▲1,066	▲2.8	228,221	43	4,212	1.8
全国	5,218,798		51,323	1.0	47,930,849		3,559,948	7.4

(2) 産業別 : 企業等数、事業所数、常用雇用者数

企業等数、事業所数ともに「卸売業、小売業」が 6,170 (19.7%)、7,988 (21.5%) と最も多く、常用雇用者数は「製造業」が 50,358 人 (21.7%) と最も多くなっている。

企業等数は「卸売業、小売業」が6,170 (全産業の19.7%) と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が4,438 (同14.2%)、「建設業」が3,842 (同12.3%) となっている。(表2-3)

平成28年調査と比較すると、増加しているのは6産業で、主なものは「電気・ガス・熱供給・水道業」(800.0%)、「農林漁業」(32.0%)、「情報通信業」(17.9%)、減少しているのは10産業で、主なものは「卸売業、小売業」(▲11.2%)、「製造業」(▲11.1%)、「金融業、保険業」及び「宿泊業、飲食サービス業」(▲10.5%)となっている。(P.36 表10)

事業所数は「卸売業、小売業」が7,988 (同21.5%) と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が4,853 (同13.1%)、「建設業」が4,103 (同11.0%) となっている。(表2-3)

平成28年調査と比較すると、増加しているのは8産業で、主なものは「電気・ガス・熱供給・水道業」(372.2%)、「農林漁業」(34.2%)、「情報通信業」(23.1%)、減少しているのは9産業で、主なものは「複合サービス事業」(▲17.8%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(▲11.1%)、「金融業、保険業」及び「宿泊業、飲食サービス業」(▲9.2%)となっている。(P.36 表10)

常用雇用者数は「製造業」が50,358人 (同21.7%) と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が43,121人 (同18.6%)、「医療、福祉」が37,380人 (同16.1%) となっている。(表2-3)

平成28年調査と比較すると、増加しているのは12産業で、主なものは「農林漁業」(26.9%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(21.1%)、「不動産業、物品賃貸業」(17.8%)、減少しているのは5産業で、主なものは「複合サービス事業」(▲23.2%)、「宿泊業、飲食サービス業」(▲15.8%)、「金融業、保険業」(▲11.5%)となっている。(P.36 表10)

表2-3 企業産業大分類別 企業等数、事業所数、常用雇用者数
〔山梨県〕

企業産業大分類	企業等数	事業所数		常用雇用者数		
		全産業に占める割合(%)	全産業に占める割合(%)	(人)	全産業に占める割合(%)	
全産業(公務を除く)	31,340	100.0	37,169	100.0	232,433	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	326	1.0	361	1.0	2,734	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	20	0.1	24	0.1	181	0.1
建設業	3,842	12.3	4,103	11.0	16,205	7.0
製造業	3,470	11.1	4,061	10.9	50,358	21.7
電気・ガス・熱供給・水道業	72	0.2	85	0.2	340	0.1
情報通信業	224	0.7	298	0.8	3,411	1.5
運輸業、郵便業	481	1.5	665	1.8	9,958	4.3
卸売業、小売業	6,170	19.7	7,988	21.5	43,121	18.6
金融業、保険業	188	0.6	434	1.2	4,627	2.0
不動産業、物品賃貸業	2,301	7.3	2,377	6.4	2,529	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,298	4.1	1,377	3.7	4,700	2.0
宿泊業、飲食サービス業	4,438	14.2	4,853	13.1	17,059	7.3
生活関連サービス業、娯楽業	2,757	8.8	3,225	8.7	9,590	4.1
教育、学習支援業	904	2.9	1,216	3.3	10,985	4.7
医療、福祉	2,131	6.8	2,969	8.0	37,380	16.1
複合サービス事業	56	0.2	254	0.7	2,141	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	2,662	8.5	2,879	7.7	17,114	7.4

[全国]

企業産業大分類	企業等数	事業所数		常用雇用者数 (人)
		全産業に占める割合(%)	全産業に占める割合(%)	
全産業(公務を除く)	3,674,058	100.0	5,270,121	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	35,332	1.0	40,891	0.8
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,449	0.0	1,947	0.0
建設業	424,290	11.5	492,944	9.4
製造業	340,064	9.3	474,891	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5,494	0.1	10,073	0.2
情報通信業	56,078	1.5	79,479	1.5
運輸業, 郵便業	67,105	1.8	133,379	2.5
卸売業, 小売業	739,837	20.1	1,208,574	22.9
金融業, 保険業	31,090	0.8	84,592	1.6
不動産業, 物品賃貸業	327,814	8.9	372,793	7.1
学術研究, 専門・技術サービス業	213,865	5.8	254,451	4.8
宿泊業, 飲食サービス業	422,908	11.5	654,437	12.4
生活関連サービス業, 娯楽業	333,402	9.1	432,149	8.2
教育, 学習支援業	108,095	2.9	162,689	3.1
医療, 福祉	298,952	8.1	461,579	8.8
複合サービス事業	5,545	0.2	45,617	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	262,738	7.2	359,636	6.8

(2) 産業別 : 売上 (収入) 金額、1企業当たりの売上 (収入) 金額、付加価値額

売上 (収入) 金額は「製造業」が1兆6,736億円 (33.7%) と最も多く、1企業当たりの売上 (収入) 金額は「複合サービス事業」が6億円と最も多い。付加価値額は「製造業」が3,198億円 (27.4%) と最も多くなっている。

売上 (収入) 金額は「製造業」が1兆6,736億円 (全産業の33.7%) と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1兆1,726億円 (同23.6%)、「医療、福祉」が6,279億円 (同12.6%) となっている。(表2-4)

平成28年調査と比較すると、増加しているのは11産業で、主なものは「電気・ガス・熱供給・水道業」(68.4%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(27.7%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(25.9%)、減少しているのは6産業で、主なものは「複合サービス事業」(▲45.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(▲26.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(▲26.7%)となっている。(P.36 表11)

1企業当たりの売上 (収入) 金額は「複合サービス事業」が6億円と最も多く、次いで「金融業、保険業」及び「製造業」が5億円となっている。

付加価値額は「製造業」が3,198億円 (同27.4%) と最も多く、次いで「医療、福祉」2,095億円 (18.0%)、「卸売業、小売業」が1,822億円 (15.6%) となっている。(表2-4)

平成28年調査と比較すると、増加しているのは10産業で、主なものは「医療、福祉」(48.9%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(46.4%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(45.3%)、減少しているのは7産業で、主なものは「複合サービス事業」(▲58.0%)、「金融業、保険業」(▲57.3%)、「製造業」(▲40.0%)となっている。(P.36 表11)

売上(収入)金額割合を全国と比べると、「建設業」、「製造業」、「医療、福祉」の割合が多くなっている。(図2-1)

表2-4 企業産業大分類別 売上 (収入) 金額等

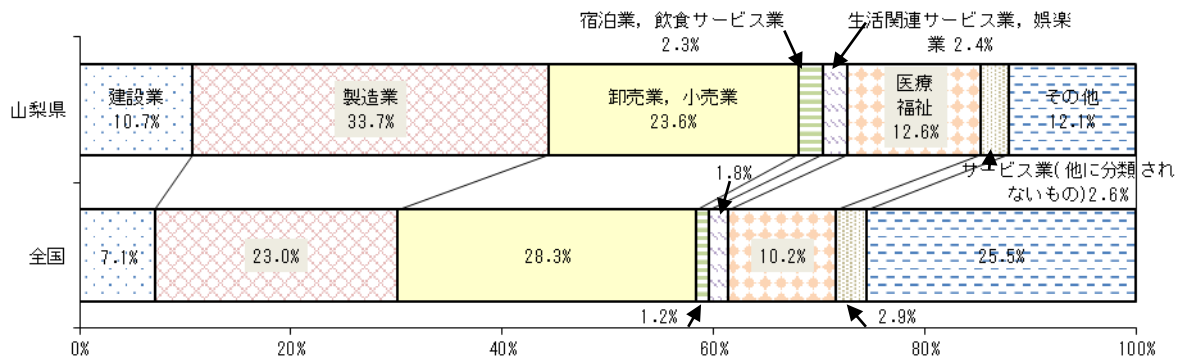
〔山梨県〕

企業産業大分類	売上(収入)金額(百万円)		1企業当たりの売上(収入)金額(万円)	付加価値額(百万円)	
	金額	全産業に占める割合(%)		金額	全産業に占める割合(%)
全産業	4,967,633	100.0	16,670	1,167,235	100.0
農林漁業	25,193	0.5	8,049	7,757	0.7
鉱業、採石業、砂利採取業	4,770	0.1	25,103	1,293	0.1
建設業	529,341	10.7	13,985	124,945	10.7
製造業	1,673,640	33.7	49,109	319,791	27.4
電気・ガス・熱供給・水道業	16,667	0.3	23,811	3,152	0.3
情報通信業	66,179	1.3	30,925	23,629	2.0
運輸業、郵便業	132,981	2.7	27,996	42,875	3.7
卸売業、小売業	1,172,581	23.6	19,439	182,176	15.6
金融業、保険業	86,273	1.7	49,582	18,824	1.6
不動産業、物品賃貸業	84,062	1.7	3,781	23,738	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	64,484	1.3	5,142	32,349	2.8
宿泊業、飲食サービス業	111,961	2.3	2,639	38,523	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	116,914	2.4	4,353	27,307	2.3
教育、学習支援業	91,039	1.8	10,537	45,471	3.9
医療、福祉	627,927	12.6	30,247	209,536	18.0
複合サービス事業	34,033	0.7	61,878	9,444	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	129,589	2.6	6,788	56,426	4.8

〔全国〕

企業産業大分類	売上(収入)金額(百万円)		1企業当たりの売上(収入)金額(万円)	付加価値額(百万円)	
		全産業に占める割合(%)			全産業に占める割合(%)
全産業	1,702,020,147	100.0	49,439	337,143,658	100.0
農林漁業	5,961,606	0.4	17,484	1,164,861	0.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,330,636	0.1	102,278	359,949	0.1
建設業	121,053,158	7.1	29,533	23,713,253	7.0
製造業	390,993,435	23.0	118,952	65,154,334	19.3
電気・ガス・熱供給・水道業	36,217,006	2.1	690,769	4,090,574	1.2
情報通信業	73,993,131	4.3	142,426	19,424,191	5.8
運輸業, 郵便業	63,406,525	3.7	97,915	13,345,194	4.0
卸売業, 小売業	481,465,419	28.3	67,792	48,558,438	14.4
金融業, 保険業	119,000,741	7.0	410,220	19,073,919	5.7
不動産業, 物品賃貸業	58,040,579	3.4	18,645	10,900,658	3.2
学術研究, 専門・技術サービス業	50,717,356	3.0	25,151	20,270,215	6.0
宿泊業, 飲食サービス業	20,593,164	1.2	5,316	6,051,843	1.8
生活関連サービス業, 娯楽業	30,862,998	1.8	9,712	4,695,672	1.4
教育, 学習支援業	17,211,942	1.0	16,847	7,915,114	2.3
医療, 福祉	173,192,743	10.2	60,250	71,291,622	21.1
複合サービス事業	8,843,786	0.5	163,380	3,622,608	1.1
サービス業(他に分類されないもの)	49,135,921	2.9	25,274	17,511,214	5.2

図2-1 企業産業大分類別 売上(収入)金額の割合



(3) 事業活動別

主業比率は「金融業、保険業」及び「医療、福祉」が99.4%と最も高い。

主業比率（売上高に占める主業の売上高の割合）をみると、「金融業、保険業」及び「医療、福祉」が99.4%と最も高く、次いで「製造業」が97.2%となっている。（表2-5）

表2-5 企業産業大分類 主業比率
〔山梨県〕

企業産業大分類	売上高 (百万円)	主業の 売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
合計(複合サービス事業を除く)	4,566,971	4,335,623	231,348	94.9%	5.1%
農林漁業(個人経営を除く)	23,647	20,353	3,294	86.1%	13.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	4,770	4,510	260	94.5%	5.5%
建設業	482,912	460,293	22,619	95.3%	4.7%
製造業	1,643,796	1,597,715	46,081	97.2%	2.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	14,097	12,945	1,152	91.8%	8.2%
情報通信業	65,189	61,475	3,714	94.3%	5.7%
運輸業、郵便業	128,211	100,944	27,267	78.7%	21.3%
卸売業、小売業	1,033,956	973,559	60,397	94.2%	5.8%
金融業、保険業	85,833	85,305	528	99.4%	0.6%
不動産業、物品賃貸業	72,778	65,559	7,219	90.1%	9.9%
学術研究、専門・技術サービス業	45,426	42,906	2,520	94.5%	5.5%
宿泊業、飲食サービス業	78,788	73,665	5,123	93.5%	6.5%
生活関連サービス業、娯楽業	103,641	91,311	12,330	88.1%	11.9%
教育、学習支援業	88,533	63,800	24,733	72.1%	27.9%
医療、福祉	578,286	574,871	3,415	99.4%	0.6%
サービス業(他に分類されないもの)	117,108	106,412	10,696	90.9%	9.1%

※P.31 表6 を参照

〔全国〕

企業産業大分類	売上高 (百万円)	主業の 売上高 (百万円)	主業以外の 売上高 (百万円)	主業 比率 (%)	主業 以外の 比率 (%)
合計(複合サービス事業を除く)	1,627,291,236	1,524,129,162	103,162,074	93.7%	6.3%
農林漁業(個人経営を除く)	5,698,831	5,082,055	616,776	89.2%	10.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	1,319,179	1,082,668	236,511	82.1%	17.9%
建設業	114,926,082	106,787,709	8,138,373	92.9%	7.1%
製造業	384,297,056	351,404,232	32,892,824	91.4%	8.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	36,059,953	34,778,932	1,281,021	96.4%	3.6%
情報通信業	71,957,317	65,166,020	6,791,297	90.6%	9.4%
運輸業、郵便業	61,815,579	56,744,398	5,071,181	91.8%	8.2%
卸売業、小売業	460,275,831	436,740,282	23,535,549	94.9%	5.1%
金融業、保険業	116,425,272	114,869,014	1,556,258	98.7%	1.3%
不動産業、物品賃貸業	54,464,453	48,604,250	5,860,203	89.2%	10.8%
学術研究、専門・技術サービス業	46,356,629	42,523,800	3,832,829	91.7%	8.3%
宿泊業、飲食サービス業	16,691,606	15,274,047	1,417,559	91.5%	8.5%
生活関連サービス業、娯楽業	27,796,162	26,261,467	1,534,695	94.5%	5.5%
教育、学習支援業	16,558,278	12,571,601	3,986,677	75.9%	24.1%
医療、福祉	165,951,494	164,023,092	1,928,402	98.8%	1.2%
サービス業(他に分類されないもの)	46,697,514	42,215,595	4,481,919	90.4%	9.6%

(4) 経営組織別：売上（収入）金額、費用総額、付加価値額

売上（収入）金額は「会社企業」が3兆9,384億円（79.3%）と最も多い。

経営組織別にみると、売上（収入）金額、費用総額、付加価値額ともに会社企業が最も多く、それぞれ3兆9,384億円（総数の79.3%）、3兆7,263億円（同79.4%）、8,299億円（同71.1%）となっている。（表2-6）

全国と比べ「個人経営」の割合が高くなっている。

表2-6 経営組織別 売上（収入）金額、費用総額、付加価値額

〔山梨県〕

経営組織	売上(収入)金額 (百万円)		費用総額 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
		総数に占める 割合(%)		総数に占める 割合(%)		総数に占める 割合(%)
総数	4,967,633	100.0	4,691,785	100.0	1,167,235	100.0
個人経営	247,633	5.0	187,219	4.0	97,760	8.4
法人	4,719,999	95.0	4,504,566	96.0	1,069,475	91.6
会社企業	3,938,364	79.3	3,726,283	79.4	829,920	71.1
会社以外の法人	781,635	15.7	778,283	16.6	239,555	20.5

〔全国〕

経営組織	売上(収入)金額 (百万円)		費用総額 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
		総数に占める 割合(%)		総数に占める 割合(%)		総数に占める 割合(%)
総数	1,702,020,147	100.0	1,574,052,997	100.0	337,143,658	100.0
個人経営	25,428,443	1.5	19,584,071	1.2	9,998,700	3.0
法人	1,676,591,704	98.5	1,554,468,926	98.8	327,144,958	97.0
会社企業	1,425,711,504	83.8	1,352,833,985	85.9	241,622,913	71.7
会社以外の法人	250,880,200	14.7	201,634,941	12.8	85,522,045	25.4

(4) 経営組織別 : 企業等数、事業所数、常用雇用者数

企業等数は「個人経営」が16,779 (53.5%) と最も多い。

企業等数及び事業所数は「個人経営」が最も多く、それぞれ16,779 (総数の53.5%)、16,932 (同45.6%) となっており、常用雇用者数は「会社企業」が165,912人 (同71.4%) と最も多くなっている。(表2-7)

全国と比べ「個人経営」の割合が高くなっている。(図2-3)

表2-7 経営組織別 企業等数等

〔山梨県〕

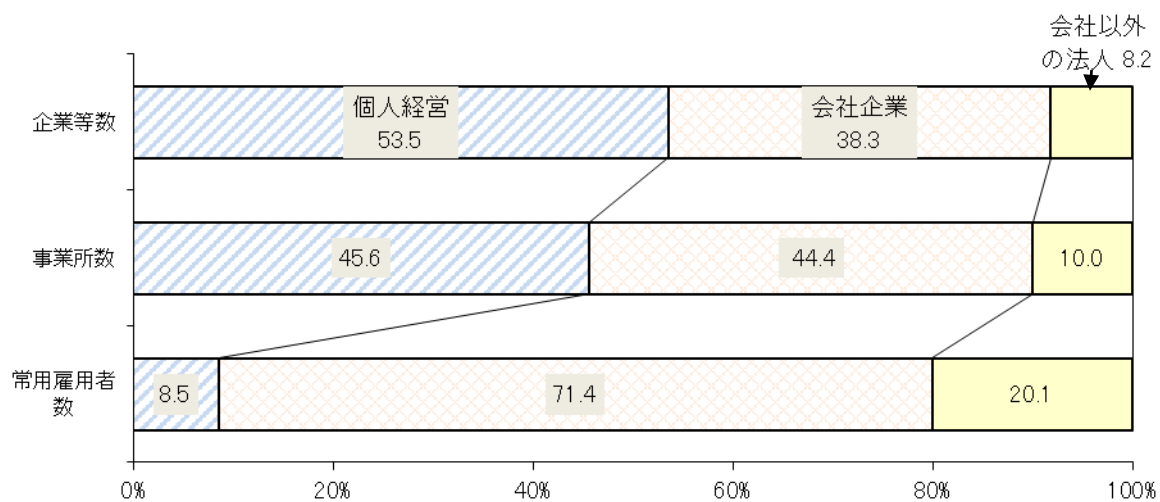
経営組織	企業等数		事業所数		常用雇用者数 (人)	
		総数に占める割合(%)		総数に占める割合(%)		総数に占める割合(%)
総数	31,340	100.0	37,169	100.0	232,433	100.0
個人経営	16,779	53.5	16,932	45.6	19,738	8.5
法人	14,561	46.5	20,237	54.4	212,695	91.5
会社企業	11,992	38.3	16,504	44.4	165,912	71.4
会社以外の法人	2,569	8.2	3,733	10.0	46,783	20.1

〔全国〕

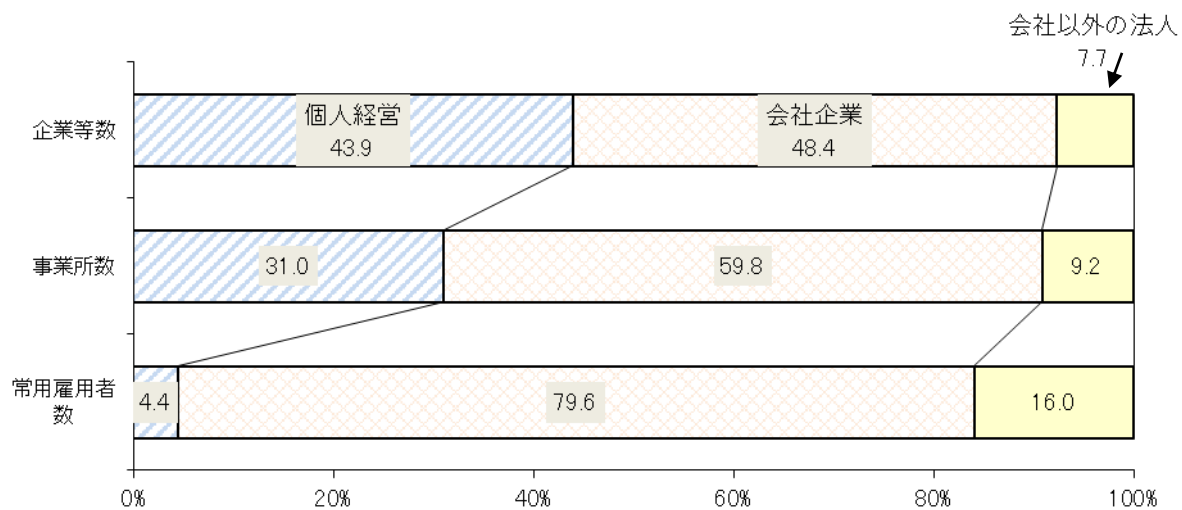
経営組織	企業等数		事業所数		常用雇用者数 (人)	
		総数に占める割合(%)		総数に占める割合(%)		総数に占める割合(%)
総数	3,674,058	100.0	5,270,121	100.0	51,490,797	100.0
個人経営	1,612,813	43.9	1,632,184	31.0	2,285,676	4.4
法人	2,061,245	56.1	3,637,937	69.0	49,205,121	95.6
会社企業	1,777,291	48.4	3,154,023	59.8	40,978,489	79.6
会社以外の法人	283,954	7.7	483,914	9.2	8,226,632	16.0

図2-3 経営組織別 企業等数、事業所数、常用雇用者数の割合

〔山梨県〕



〔全国〕



(5) 常用雇用者規模別

会社企業数は「0～4人」が7,086 (59.1%) と最も多い

常用雇用者規模別にみると、会社企業数及び事業所数は「0～4人」が最も多く、それぞれ7,086 (総数の59.1%)、7,383 (同44.7%) となっており、常用雇用者数は「100～299人」が33,862人 (同20.4%) と最も多くなっている。(表2-8)

表2-8 常用雇用者規模別 会社企業数、事業所数、常用雇用者数
〔山梨県〕

	会社企業数		事業所数 (海外支所を 含む)		常用雇用者数 (海外を含む) (人)	
	会社企業数	総数に占める割合(%)	事業所数 (海外支所を 含む)	総数に占める割合(%)	常用雇用者数 (海外を含む) (人)	総数に占める割合(%)
総数	11,992	100.0	16,526	100.0	166,069	100.0
0～4人	7,086	59.1	7,383	44.7	10,225	6.2
5～9人	2,011	16.8	2,312	14.0	13,203	8.0
10～19人	1,310	10.9	1,765	10.7	17,801	10.7
20～29人	552	4.6	923	5.6	13,218	8.0
30～49人	438	3.7	863	5.2	16,606	10.0
50～99人	345	2.9	1,223	7.4	24,089	14.5
100～299人	206	1.7	1,306	7.9	33,862	20.4
300～999人	37	0.3	472	2.9	17,857	10.8
1,000～1,999人	3	0.0	66	0.4	4,135	2.5
2,000～4,999人	3	0.0	181	1.1	9,342	5.6
5,000人以上	1	0.0	32	0.2	5,731	3.5

〔全国〕

	会社企業数		事業所数 (海外支所を 含む)		常用雇用者数 (海外を含む) (人)	
	会社企業数	総数に占める割合(%)	事業所数 (海外支所を 含む)	総数に占める割合(%)	常用雇用者数 (海外を含む) (人)	総数に占める割合(%)
総数	1,777,291	100.0	3,166,949	100.0	41,324,500	100.0
0～4人	1,059,580	59.6	1,101,452	34.8	1,421,774	3.4
5～9人	275,094	15.5	323,712	10.2	1,816,870	4.4
10～19人	191,928	10.8	272,205	8.6	2,608,535	6.3
20～29人	79,145	4.5	144,026	4.5	1,886,267	4.6
30～49人	69,034	3.9	167,575	5.3	2,621,037	6.3
50～99人	51,933	2.9	193,841	6.1	3,593,073	8.7
100～299人	35,057	2.0	255,421	8.1	5,768,586	14.0
300～999人	11,478	0.6	282,412	8.9	5,884,474	14.2
1,000～1,999人	2,204	0.1	106,822	3.4	3,031,990	7.3
2,000～4,999人	1,289	0.1	122,585	3.9	3,962,814	9.6
5,000人以上	549	0.0	196,898	6.2	8,729,080	21.1

(6) 資本金階級別

会社企業数は「300万円～500万円未満」が4,127 (34.4%) と最も多い。

資本金階級別にみると、会社企業数は「300万円～500万円未満」が4,127 (総数の34.4%) と最も多く、事業所数、常用雇用者数は「1,000万円～3,000万円未満」が最も多く、それぞれ5,493 (同33.2%)、57,240人 (同34.5%) となっている。(表2-9)

表2-9 資本金階級別 会社企業数、事業所数、常用雇用者数

[山梨県]

	会社企業数		事業所数 (海外支所を含む)		常用雇用者数 (海外を含む) (人)	
	会社企業数	総数に占める割合(%)	事業所数 (海外支所を含む)	総数に占める割合(%)	常用雇用者数 (海外を含む) (人)	総数に占める割合(%)
総数(資本金不詳を含む)	11,992	100.0	16,526	100.0	166,069	100.0
300万円未満	1,201	10.0	1,453	8.8	6,059	3.6
300万円～500万円未満	4,127	34.4	4,755	28.8	21,566	13.0
500万円～1,000万円未満	1,996	16.6	2,274	13.8	13,500	8.1
1,000万円～3,000万円未満	3,694	30.8	5,493	33.2	57,240	34.5
3,000万円～5,000万円未満	436	3.6	975	5.9	18,393	11.1
5,000万円～1億円未満	244	2.0	815	4.9	24,289	14.6
1億円～3億円未満	64	0.5	242	1.5	6,138	3.7
3億円～10億円未満	28	0.2	79	0.5	3,164	1.9
10億円～50億円未満	9	0.1	42	0.3	5,633	3.4
50億円以上	5	0.0	196	1.2	8,844	5.3

[全国]

	会社企業数		事業所数 (海外支所を含む)		常用雇用者数 (海外を含む) (人)	
	会社企業数	総数に占める割合(%)	事業所数 (海外支所を含む)	総数に占める割合(%)	常用雇用者数 (海外を含む) (人)	総数に占める割合(%)
総数(資本金不詳を含む)	1,777,291	100.0	3,166,949	100.0	41,324,500	100.0
300万円未満	200,501	11.3	234,054	7.4	967,107	2.3
300万円～500万円未満	578,882	32.6	672,537	21.2	2,836,189	6.9
500万円～1,000万円未満	253,148	14.2	314,606	9.9	1,794,605	4.3
1,000万円～3,000万円未満	555,646	31.3	894,104	28.2	9,328,390	22.6
3,000万円～5,000万円未満	72,933	4.1	200,733	6.3	3,633,481	8.8
5,000万円～1億円未満	52,126	2.9	255,219	8.1	5,204,126	12.6
1億円～3億円未満	17,674	1.0	236,236	7.5	4,478,259	10.8
3億円～10億円未満	7,337	0.4	77,650	2.5	2,271,222	5.5
10億円～50億円未満	3,600	0.2	90,396	2.9	3,731,452	9.0
50億円以上	2,319	0.1	146,004	4.6	6,750,812	16.3

(7) 市町村別

「甲府市」が企業等数 7,733、事業所数 10,034、常用雇用者数 79,610 人と最も多い。増加率をみると、

企業等数では「富士河口湖町」が 3.0%と最も高く、次いで「鳴沢村」、「韮崎市」
事業所数では「小菅村」が 12.7%と最も高く、次いで「昭和町」、「山梨市」
常用雇用者数では「丹波山村」が 35.6%と最も高く、次いで「韮崎市」、「小菅村」

企業等数は「甲府市」が7,733と最も多く、次いで「富士吉田市」が2,617、「甲斐市」2,160となっている。(図2-4)

平成28年調査と比較すると、増加しているのは6市町村で、主なものは「富士河口湖町」(3.0%)、「鳴沢村」(2.6%)、「韮崎市」(2.2%)、減少しているのは20市町村で、主なものは「身延町」(▲14.4%)、「南部町」(▲11.5%)、「都留市」(▲10.9%)となっている。(P. 37 表12)

事業所数は「甲府市」が10,034と最も多く、次いで「富士吉田市」が3,005、「笛吹市」が2,503となっている。(図2-5)

平成28年調査と比較すると、増加しているのは10市町村で、主なものは「小菅村」(12.7%)、「昭和町」(9.4%)、「山梨市」(6.6%)、減少しているのは16市町村で、主なものは「身延町」(▲13.8%)、「南部町」(▲10.5%)、「都留市」(▲10.3%)となっている。(P. 37 表12)

常用雇用者数は「甲府市」が79,610人と最も多く、次いで「笛吹市」が16,264人、「富士吉田市」が15,620人となっている。(図2-6)

平成28年調査と比較すると、増加しているのは17市町村で、主なものは「丹波山村」(35.6%)、「韮崎市」(26.4%)、「小菅村」(22.3%)、減少しているのは10市町村で、主なものは「富士川町」(▲31.2%)、「身延町」(▲24.5%)、「西桂町」(▲18.8%)となっている。(P. 37 表12)

図2-4 市町村別 企業等数

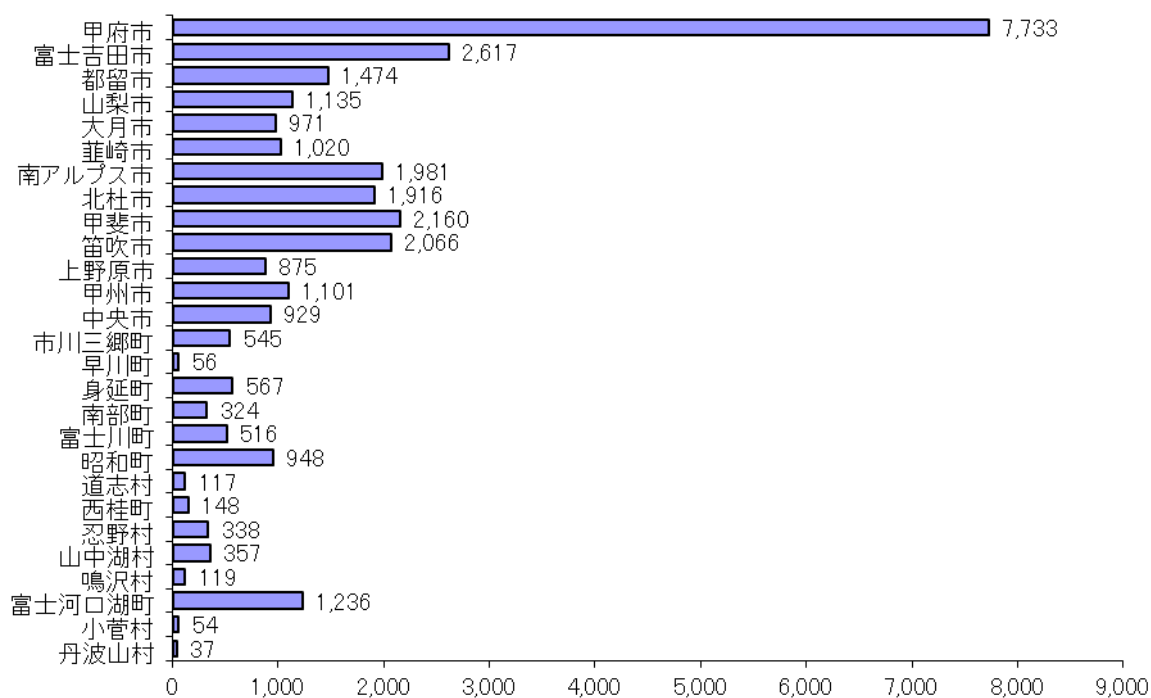


図2-5 市町村別 事業所数

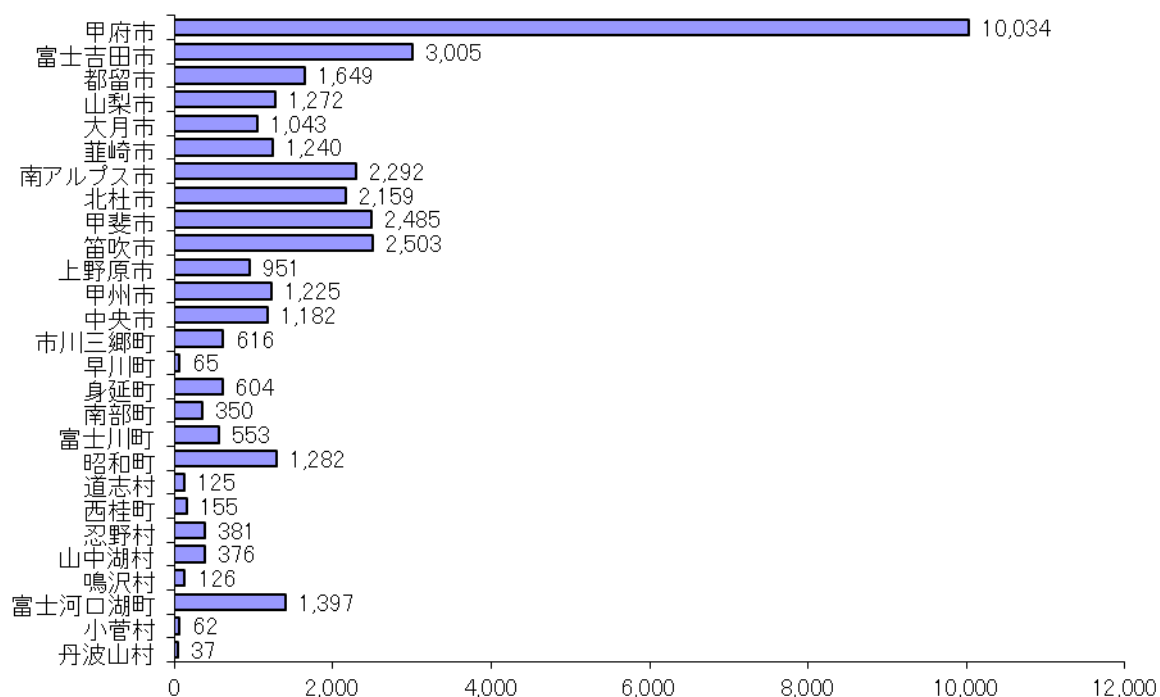
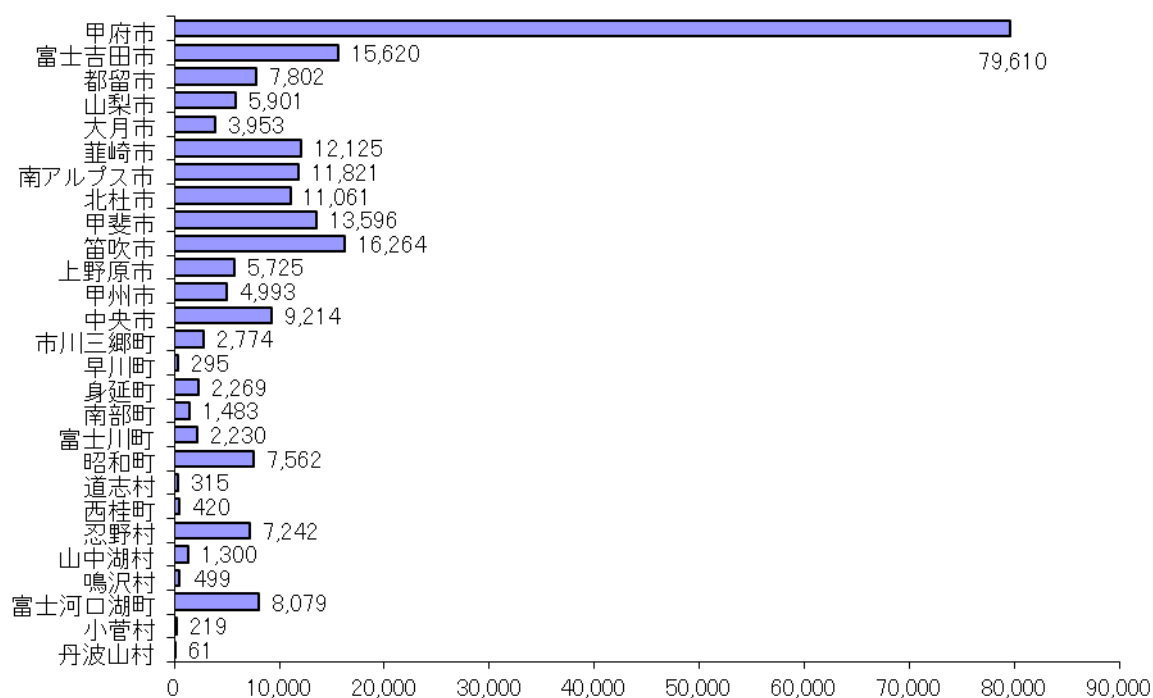


図2-6 市町村別 常用雇用者数 (人)



統計表

1 山梨県の事業所に関する集計

表1 都道府県別 事業所数（事業内容不詳を含む）、従業者数、1事業所当たり従業者数

	事業所数 (事業内容不詳を含む)		事業所数		従業者数(人) (男女別の不詳を含む)				1事業所当たり従業者数(人)	
		全国順位		全国順位		全国順位	男(人)	女(人)		全国順位
全国	5,862,429		5,078,617		57,457,856		31,704,141	25,365,913	11.3	
北海道	240,581	7	213,026	6	2,153,312	8	1,152,711	981,284	10.1	21
青森県	58,200	30	54,523	30	498,573	33	261,314	235,513	9.1	38
岩手県	57,007	32	53,944	31	515,967	31	282,752	230,769	9.6	29
宮城県	104,496	16	93,911	16	1,022,384	14	571,389	445,506	10.9	12
秋田県	46,993	40	44,517	40	399,204	39	213,681	184,094	9.0	42
山形県	53,892	34	51,626	33	463,350	35	250,124	210,082	9.0	42
福島県	88,197	19	80,619	19	798,114	21	447,527	347,237	9.9	23
茨城県	118,553	13	107,129	13	1,223,518	12	692,809	522,793	11.4	7
栃木県	86,327	21	78,983	20	864,618	19	485,535	371,330	10.9	12
群馬県	92,112	18	84,119	18	889,631	17	504,350	380,626	10.6	17
埼玉県	263,140	5	226,535	5	2,574,456	5	1,380,063	1,175,660	11.4	7
千葉県	210,230	9	179,251	9	2,121,213	9	1,107,958	1,000,781	11.8	5
東京都	804,332	1	616,002	1	9,433,466	1	5,484,462	3,879,227	15.3	1
神奈川県	339,855	3	280,687	4	3,481,162	4	1,918,772	1,540,150	12.4	3
新潟県	108,520	14	102,811	14	998,189	15	550,800	440,946	9.7	27
富山県	51,770	36	48,420	35	503,317	32	280,966	219,406	10.4	19
石川県	61,109	28	55,791	28	542,179	29	295,183	243,632	9.7	27
福井県	42,122	42	39,434	42	374,024	41	205,040	165,809	9.5	32
山梨県	43,442	41	40,374	41	364,100	42	201,507	161,160	9.0	42
長野県	105,338	15	98,643	15	918,620	16	515,421	400,631	9.3	35
岐阜県	97,720	17	91,077	17	877,243	18	473,377	401,173	9.6	29
静岡県	173,860	10	159,628	10	1,719,689	10	964,616	745,356	10.8	14
愛知県	339,199	4	295,277	3	3,832,121	3	2,241,835	1,573,837	13.0	2
三重県	77,807	23	71,200	23	794,991	22	442,798	347,294	11.2	9
滋賀県	57,532	31	53,115	32	615,487	25	348,911	262,507	11.6	6
京都府	129,581	12	108,368	12	1,139,827	13	612,295	522,018	10.5	18
大阪府	472,141	2	377,959	2	4,491,328	2	2,470,968	1,979,736	11.9	4
兵庫県	233,220	8	199,966	8	2,194,727	7	1,161,717	1,021,537	11.0	11
奈良県	51,291	37	44,923	38	439,800	36	217,654	217,303	9.8	25
和歌山県	48,553	39	44,959	37	376,874	40	199,436	174,491	8.4	46
鳥取県	25,442	47	23,891	47	228,315	47	120,555	106,639	9.6	29
島根県	34,403	46	32,345	46	294,266	45	161,164	130,332	9.1	38
岡山県	86,742	20	77,428	21	835,270	20	458,623	370,842	10.8	14
広島県	134,192	11	120,069	11	1,293,541	11	718,763	562,693	10.8	14
山口県	60,050	29	55,759	29	571,202	27	306,996	253,704	10.2	20
徳島県	37,148	44	33,794	44	304,672	44	159,891	143,633	9.0	42
香川県	48,633	38	44,528	39	435,625	38	239,983	192,613	9.8	25
愛媛県	64,937	26	59,021	26	563,282	28	301,464	256,356	9.5	32
高知県	35,258	45	32,839	45	275,520	46	141,435	132,516	8.4	46
福岡県	241,367	6	205,965	7	2,294,657	6	1,219,735	1,058,500	11.1	10
佐賀県	37,897	43	35,274	43	356,572	43	187,745	166,182	10.1	21
長崎県	62,461	27	57,885	27	525,487	30	267,516	254,672	9.1	38
熊本県	80,247	22	71,677	22	708,907	23	366,874	333,441	9.9	23
大分県	54,766	33	49,937	34	473,690	34	253,824	216,451	9.5	32
宮崎県	51,843	35	48,325	36	439,315	37	225,471	211,912	9.1	38
鹿児島県	76,439	24	70,858	24	654,927	24	338,647	314,066	9.2	37
沖縄県	73,484	25	62,205	25	581,124	26	299,484	279,473	9.3	35

表2 産業大分類、経営組織別 事業所数、男女別従業者数、1事業所当たり従業者数

産業大分類	総数				個人				法人			
	事業所数	従業者数(人) (男女別の不詳を含む)			事業所数	従業者数(人) (男女別の不詳を含む)			事業所数	従業者数(人) (男女別の不詳を含む)		
			男(人)	女(人)			男(人)	女(人)			男(人)	女(人)
全産業(公務を除く)	40,374	364,100	201,507	161,160	16,965	44,102	21,165	22,925	23,263	319,411	180,086	137,904
農林漁業	365	3,593	2,271	1,321	363	3,573	2,260	1,312
鉱業、採石業、砂利採取業	29	310	269	41	-	-	-	-	29	310	269	41
建設業	4,144	24,539	19,867	4,655	1,518	3,262	2,622	640	2,626	21,277	17,245	4,015
製造業	4,134	78,482	54,817	23,665	1,480	3,765	2,140	1,625	2,653	74,713	52,675	22,038
電気・ガス・熱供給・水道業	103	1,067	853	214	3	4	3	1	100	1,063	850	213
情報通信業	331	4,257	2,828	1,417	21	36	29	7	308	4,207	2,792	1,403
運輸業、郵便業	784	15,318	12,584	2,734	35	88	75	13	744	15,212	12,504	2,708
卸売業、小売業	8,993	68,023	32,221	35,070	3,391	10,260	5,025	5,233	5,588	57,693	27,182	29,781
金融業、保険業	607	8,111	3,619	4,356	25	42	26	16	582	8,069	3,593	4,340
不動産業、物品賃貸業	2,515	7,442	4,318	3,124	1,206	1,710	987	723	1,306	5,724	3,328	2,396
学術研究、専門・技術サービス業	1,510	7,560	4,536	3,023	763	2,368	1,253	1,115	746	5,192	3,283	1,908
宿泊業、飲食サービス業	5,517	34,979	14,800	20,004	3,639	10,310	4,347	5,955	1,867	24,579	10,421	13,991
生活関連サービス業、娯楽業	3,437	16,199	7,467	8,726	2,341	4,258	1,700	2,558	1,089	11,914	5,746	6,162
教育、学習支援業	1,245	13,654	6,769	6,885	692	1,308	320	988	549	12,319	6,426	5,893
医療、福祉	3,037	48,222	14,457	33,418	1,207	5,200	1,614	3,586	1,820	42,937	12,834	29,756
複合サービス事業	373	4,924	2,955	1,969	39	99	29	70	333	4,819	2,925	1,894
サービス業(他に分類されないもの)	3,250	27,420	16,876	10,538	605	1,392	995	395	2,560	25,810	15,753	10,053

産業大分類	会社				会社以外の法人				法人でない団体				1事業所 当たり従 業者数 (人)
	事業所数	従業者数 (人)(男女 別の不詳を 含む)			事業所数	従業者数 (人)(男女別 の不詳を含 む)			事業所数	従業者数 (人)(男女別 の不詳を含 む)			
			男(人)	女(人)			男(人)	女(人)			男(人)	女(人)	
全産業(公務を除く)	19,315	260,076	155,375	103,617	3,948	59,335	24,711	34,287	146	587	256	331	9
農林漁業	262	2,513	1,389	1,123	101	1,060	871	189	2	20	11	9	9.8
鉱業、採石業、砂利採取業	28	308	267	41	1	2	2	-	-	-	-	-	10.7
建設業	2,617	21,259	17,233	4,009	9	18	12	6	-	-	-	-	5.9
製造業	2,627	74,203	52,308	21,895	26	510	367	143	1	4	2	2	19
電気・ガス・熱供給・水道業	98	1,048	839	209	2	15	11	4	-	-	-	-	10.4
情報通信業	300	4,097	2,719	1,366	8	110	73	37	2	14	7	7	12.9
運輸業、郵便業	725	15,108	12,449	2,659	19	104	55	49	5	18	5	13	19.5
卸売業、小売業	5,396	55,895	26,349	28,816	192	1,798	833	965	14	70	14	56	7.6
金融業、保険業	426	5,986	2,277	3,573	156	2,083	1,316	767	-	-	-	-	13.4
不動産業、物品賃貸業	1,271	5,551	3,233	2,318	35	173	95	78	3	8	3	5	3
学術研究、専門・技術サービス業	643	4,401	2,803	1,597	103	791	480	311	1	-	-	-	5
宿泊業、飲食サービス業	1,815	24,214	10,233	13,814	52	365	188	177	11	90	32	58	6.3
生活関連サービス業、娯楽業	1,010	11,330	5,355	5,969	79	584	391	193	7	27	21	6	4.7
教育、学習支援業	338	4,346	2,786	1,560	211	7,973	3,640	4,333	4	27	23	4	11
医療、福祉	581	7,806	2,025	5,770	1,239	35,131	10,809	23,986	10	85	9	76	15.9
複合サービス事業	200	2,088	1,256	832	133	2,731	1,669	1,062	1	6	1	5	13.2
サービス業(他に分類されないもの)	978	19,923	11,854	8,066	1,582	5,887	3,899	1,987	85	218	128	90	8.4

表3 産業大分類、事業活動別 売上(収入)金額

(単位: 百万円)

産業大分類	総数	農業、林業、漁業	鉱物、採石、砂利採取事業	建設事業	製造業	電気、ガス、熱供給、水道事業	情報通信事業		運輸、郵便事業
							通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業	情報サービス、インターネット附随サービス事業	
全産業(公務を除く)
農林漁業	26,030	24,038	-	9	611	66	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	7,003	-	6,748	134	-	-	-	-	9
建設業
製造業	2,753,214	152	17	5,357	2,633,088	801	534	...	365
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業
情報サービス業、インターネット附随サービス業
運輸業、郵便業
卸売業、小売業	1,837,472	150	-	6,795	5,041	460	4,346	...	745
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業
学校教育
その他の教育、学習支援業
医療、福祉
複合サービス事業
郵便局
協同組合
サービス業(他に分類されないもの)
政治・経済・文化団体、宗教
政治・経済・文化団体、宗教を除く

産業大分類	商業			金融、保険事業	不動産・物品賃貸事業			学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊・飲食サービス事業		
	卸売業	小売業			不動産事業	物品賃貸事業			宿泊事業	飲食サービス事業	
全産業(公務を除く)
農林漁業	384	213	171	-	98	98	-	-	167	-	167
鉱業、採石業、砂利採取業	109	109	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業
製造業	42,356	29,428	12,928	2	1,155	947	208	3,342	340	69	271
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業
情報サービス業、インターネット附随サービス業
運輸業、郵便業
卸売業、小売業	1,766,448	910,893	855,555	1,541	11,204	8,526	2,678	677	3,207	109	3,098
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業
学校教育
その他の教育、学習支援業
医療、福祉
複合サービス事業
郵便局
協同組合
サービス業(他に分類されないもの)
政治・経済・文化団体、宗教
政治・経済・文化団体、宗教を除く

表3 産業大分類、事業活動別 売上(収入)金額

(単位:百万円)

産業大分類	生活関連サービス、 娯楽事業	教育・学習支援事業			医療、福祉 事業	サービス事業(他に分類されないもの)		
			教育事業	教育、学習支 援事業			政治・経済・ 文化団体	その他の サービス事業
全産業(公務を除く)
農林漁業	-	-	171	486
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	2
建設業
製造業	231	-	25	6,900
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業
情報サービス業、インターネット附随サービス業
運輸業、郵便業
卸売業、小売業	330	512	359	35,653
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業
学術研究、専門・技術サービス業
宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス業、娯楽業
教育、学習支援業
学校教育
その他の教育、学習支援業
医療、福祉
複合サービス事業
郵便局
協同組合
サービス業(他に分類されないもの)
政治・経済・文化団体、宗教
政治・経済・文化団体、宗教を除く

表4 産業大分類、従業者規模別 事業所数、従業者数

(注) 男女別の不詳を含む。

産業大分類	総数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人		30～49人	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
全産業(公務を除く)	40,374	364,100	25,081	51,086	7,178	46,986	4,267	57,573	1,456	34,689	1,056	39,913
農林漁業	365	3,593	132	329	116	744	72	948	14	318	18	659
鉱業、採石業、砂利採取業	29	310	6	14	11	72	7	95	2	42	2	87
建設業	4,144	24,539	2,557	5,617	951	6,192	441	5,737	104	2,432	58	2,143
製造業	4,134	78,482	2,084	4,438	788	5,277	512	7,074	249	6,071	188	7,246
電気・ガス・熱供給・水道業	103	1,067	76	131	8	59	5	75	3	80	5	184
情報通信業	331	4,257	186	329	45	296	42	578	15	373	21	786
運輸業、郵便業	784	15,318	203	460	169	1,175	198	2,692	88	2,091	74	2,840
卸売業、小売業	8,993	68,023	5,333	11,603	1,827	11,789	1,079	14,618	297	6,933	192	7,130
金融業、保険業	607	8,111	192	385	152	1,050	139	1,882	56	1,397	45	1,675
不動産業、物品賃貸業	2,515	7,442	2,218	3,835	169	1,074	71	936	21	501	7	262
学術研究、専門・技術サービス業	1,510	7,560	1,086	2,263	249	1,609	110	1,492	29	710	15	557
宿泊業、飲食サービス業	5,517	34,979	3,673	7,961	963	6,194	509	6,849	162	3,854	107	4,074
生活関連サービス業、娯楽業	3,437	16,199	2,791	4,829	277	1,810	198	2,696	52	1,210	51	1,914
教育、学習支援業	1,245	13,654	891	1,489	125	835	88	1,244	47	1,131	49	1,837
医療、福祉	3,037	48,222	1,093	2,373	850	5,727	530	7,182	223	5,292	167	6,373
複合サービス事業	373	4,924	194	578	91	587	56	730	11	254	6	224
サービス業(他に分類されないもの)	3,250	27,420	2,366	4,452	387	2,496	210	2,745	83	2,000	51	1,922

(注) 男女別の不詳を含む。

産業大分類	50～99人		100～199人		200～299人		300人以上		出向・派遣 従業者のみ 事業所数
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)	
全産業(公務を除く)	683	46,246	258	34,518	56	13,418	66	39,671	273
農林漁業	7	463	1	132	-	-	-	-	5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	1
建設業	23	1,479	4	457	2	482	-	-	4
製造業	170	11,847	91	12,458	18	4,270	29	19,801	5
電気・ガス・熱供給・水道業	4	260	2	278	-	-	-	-	-
情報通信業	12	763	8	1,132	-	-	-	-	2
運輸業、郵便業	35	2,396	11	1,443	2	509	4	1,712	-
卸売業、小売業	135	9,372	42	5,357	2	521	2	700	84
金融業、保険業	11	704	3	321	-	-	1	697	8
不動産業、物品賃貸業	8	481	1	102	1	251	-	-	19
学術研究、専門・技術サービス業	11	685	-	-	1	244	-	-	9
宿泊業、飲食サービス業	54	3,455	15	1,821	2	413	1	358	31
生活関連サービス業、娯楽業	32	2,113	8	997	3	630	-	-	25
教育、学習支援業	17	1,068	7	868	1	267	6	4,915	14
医療、福祉	110	7,280	31	4,356	12	2,925	13	6,714	8
複合サービス事業	4	363	8	1,038	2	510	1	640	-
サービス業(他に分類されないもの)	50	3,517	26	3,758	10	2,396	9	4,134	58

2 山梨県の企業等に関する集計

表5 都道府県別 企業等数、事業所数、常用雇用者数、売上（収入）金額、付加価値額

	企業等数		事業所数		常用雇用者数 (人)		売上金額 (百万円)		付加価値額 (百万円)	
		全国順位		全国順位		全国順位		全国順位		全国順位
全国	3,674,058		5,270,121		51,490,797		1,702,020,147		337,143,658	
北海道	147,977	6	206,262	6	1,601,173	7	37,611,399	8	7,457,993	8
青森県	39,509	29	50,216	30	357,941	31	7,293,020	32	1,539,816	32
岩手県	37,100	33	48,607	31	344,898	33	6,964,458	33	1,500,914	33
宮城県	61,146	18	83,873	17	652,544	16	19,292,291	13	3,672,318	14
秋田県	32,401	39	40,736	40	281,657	38	4,905,308	41	1,160,867	41
山形県	38,486	31	47,762	32	314,652	36	6,346,623	37	1,494,184	34
福島県	58,249	19	75,688	19	544,925	20	11,444,262	20	2,409,106	21
茨城県	78,294	13	96,325	14	735,608	14	16,396,136	14	3,702,040	13
栃木県	57,683	20	72,175	21	502,791	21	11,161,197	21	2,571,576	20
群馬県	63,639	17	80,159	18	618,416	18	14,745,842	18	3,093,299	18
埼玉県	160,262	5	213,226	5	1,690,088	6	37,926,294	7	8,485,638	6
千葉県	123,179	9	162,159	9	1,414,500	9	29,756,232	10	6,031,916	10
東京都	451,408	1	964,506	1	14,715,713	1	781,889,398	1	154,955,562	1
神奈川県	197,141	4	274,030	4	2,603,761	4	68,981,506	4	13,785,523	4
新潟県	74,766	14	98,859	13	744,540	13	15,665,421	15	3,371,707	16
富山県	35,382	36	46,118	34	370,592	29	9,299,868	26	1,965,155	25
石川県	40,938	28	52,795	28	390,652	28	8,879,119	27	1,926,388	27
福井県	30,196	42	37,683	41	267,885	39	6,536,645	35	1,373,059	37
山梨県	31,340	41	37,169	42	232,433	43	4,967,633	40	1,167,235	39
長野県	72,948	15	92,294	15	649,900	17	15,365,339	16	3,265,340	17
岐阜県	69,526	16	90,939	16	676,037	15	15,076,134	17	3,403,332	15
静岡県	117,113	10	155,011	10	1,229,724	10	30,186,707	9	6,131,641	9
愛知県	209,402	3	301,779	3	4,204,372	3	114,346,896	3	18,590,760	3
三重県	51,901	23	65,339	24	481,667	23	10,758,844	22	2,284,772	22
滋賀県	37,718	32	47,527	33	354,246	32	7,314,076	31	1,655,080	31
京都府	83,097	12	110,136	12	968,555	12	24,513,922	12	5,792,052	11
大阪府	278,802	2	412,591	2	4,337,189	2	153,462,445	2	27,287,095	2
兵庫県	145,925	7	192,651	8	1,536,835	8	39,984,454	6	7,731,459	7
奈良県	33,943	38	41,167	39	267,410	40	4,747,300	42	1,162,830	40
和歌山県	35,261	37	42,236	37	266,482	41	5,280,715	39	1,153,307	42
鳥取県	16,667	47	21,695	47	153,313	47	2,774,003	47	649,360	47
島根県	22,912	46	30,287	46	198,689	46	3,762,966	46	867,794	46
岡山県	55,434	21	75,346	20	615,289	19	13,323,163	19	2,883,769	19
広島県	85,031	11	119,108	11	1,103,619	11	28,605,931	11	5,423,847	12
山口県	38,949	30	52,083	29	423,940	26	8,455,672	29	1,946,252	26
徳島県	26,153	43	32,127	43	218,181	44	4,293,782	44	1,020,721	44
香川県	31,985	40	42,169	38	326,626	35	8,500,074	28	1,692,916	30
愛媛県	43,877	26	56,123	26	403,891	27	10,690,789	23	1,884,138	28
高知県	24,715	45	31,638	45	201,807	45	4,213,764	45	888,455	45
福岡県	142,394	8	203,962	7	1,868,696	5	45,572,147	5	8,648,030	5
佐賀県	25,484	44	31,756	44	235,902	42	4,682,320	43	1,063,353	43
長崎県	42,647	27	53,531	27	358,234	30	6,354,415	36	1,474,853	35
熊本県	52,525	22	65,985	23	492,456	22	10,129,423	24	2,160,208	23
大分県	36,465	34	46,094	35	337,004	34	6,658,803	34	1,435,159	36
宮崎県	35,607	35	44,152	36	298,362	37	5,787,380	38	1,254,313	38
鹿児島県	51,272	24	66,335	22	469,209	24	9,377,638	25	2,010,532	24
沖縄県	47,209	25	57,712	25	428,393	25	7,738,392	30	1,717,996	29

表6 企業産業大分類別 売上(収入)金額、事業活動別 売上(収入)金額 (単位:百万円)

企業産業大分類	総数	農業、林業、漁業	鉱物、採石、砂利採取事業	建設事業	製造業	電気、ガス、熱供給、水道事業	情報通信事業			運輸、郵便事業
							通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業	情報サービス、インターネット附随サービス事業		
全産業(公務を除く)	4,600,815	21,664	5,147	476,696	1,607,424	15,449	69,065	-	-	107,977
農林漁業	23,647	20,353	-	9	1,091	66	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	4,770	-	4,510	199	-	-	-	-	-	9
建設業	482,912	245	518	460,293	3,120	549	68	-	-	727
製造業	1,643,796	62	120	4,679	1,597,715	583	907	-	-	359
電気・ガス・熱供給・水道業	14,097	19	-	242	33	12,945	-	-	-	-
情報通信業	65,189	-	-	4	-	95	61,475	-	-	-
運輸業、郵便業	128,211	3	-	1,304	18	199	-	-	-	100,944
卸売業、小売業	1,033,956	115	-	6,033	3,916	486	6,404	-	-	4,052
金融業、保険業	85,833	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	72,778	37	-	2,056	8	106	45	-	-	198
学術研究、専門・技術サービス業	45,426	5	-	216	72	9	22	-	-	3
宿泊業、飲食サービス業	78,788	10	-	0	130	8	24	-	-	272
生活関連サービス業、娯楽業	103,641	3	-	863	618	8	-	-	-	389
教育、学習支援業	88,533	-	-	-	1	-	-	-	-	-
医療、福祉	578,286	8	-	5	74	106	-	-	-	-
複合サービス事業	33,844	762	-	-	-	6	-	-	-	177
サービス業(他に分類されないもの)	117,108	42	-	793	630	282	120	-	-	847

企業産業大分類	商業			金融、保険事業	不動産・物品賃貸事業			学術研究、専門・技術サービス事業	宿泊・飲食サービス事業		
	卸売業	小売業			不動産事業	物品賃貸事業			宿泊事業	飲食サービス事業	
全産業(公務を除く)	1,047,673	442,939	604,734	95,690	90,869	65,711	25,158	47,160	89,616	42,574	47,042
農林漁業	1,019	826	193	-	69	69	-	110	267	-	267
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	4	4	-	-	45	45	-
建設業	4,616	3,388	1,228	66	6,060	5,257	803	250	1,436	1,323	113
製造業	31,466	22,376	9,090	2	1,593	1,385	208	592	855	69	786
電気・ガス・熱供給・水道業	849	42	807	-	8	5	3	-	-	-	-
情報通信業	1,834	836	998	19	131	108	23	371	12	-	12
運輸業、郵便業	1,116	37	1,079	24	5,009	4,857	152	-	5,393	2,374	3,019
卸売業、小売業	973,559	409,075	564,484	1,219	7,358	6,406	952	690	3,283	148	3,135
金融業、保険業	160	6	154	85,305	202	133	69	86	7	-	7
不動産業、物品賃貸業	3,031	1,130	1,901	84	65,559	42,824	22,735	356	73	7	66
学術研究、専門・技術サービス業	145	59	86	7	350	309	41	42,906	21	15	6
宿泊業、飲食サービス業	1,200	327	873	56	907	905	2	17	73,665	36,667	36,998
生活関連サービス業、娯楽業	2,480	915	1,565	493	1,616	1,517	99	189	4,230	1,747	2,483
教育、学習支援業	170	-	170	-	91	91	-	4	10	1	9
医療、福祉	247	13	234	93	383	346	37	1	267	140	127
複合サービス事業	22,137	1,477	20,660	8,242	24	24	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	3,646	2,433	1,213	81	1,506	1,473	33	1,587	54	38	16

企業産業大分類	生活関連サービス、娯楽事業	学校教育・学習支援事業			医療、福祉事業	サービス事業(他に分類されないもの)		
		学校教育事業	社会教育、学習支援事業			政治・経済・文化団体	その他のサービス事業	
全産業(公務を除く)	109,251	66,209	-	-	602,306	148,338	-	-
農林漁業	-	-	-	-	171	492	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	2	-	-
建設業	206	35	-	-	683	4,040	-	-
製造業	397	39	-	-	160	4,266	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	-	0	-	-
情報通信業	13	48	-	-	4	1,182	-	-
運輸業、郵便業	11,760	179	-	-	-	2,262	-	-
卸売業、小売業	2,074	478	-	-	1,714	22,571	-	-
金融業、保険業	2	29	-	-	-	41	-	-
不動産業、物品賃貸業	114	276	-	-	19	813	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	75	-	-	-	8	1,587	-	-
宿泊業、飲食サービス業	2,210	52	-	-	45	190	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	91,311	489	-	-	-	953	-	-
教育、学習支援業	88	63,800	-	-	24,240	130	-	-
医療、福祉	255	453	-	-	574,871	1,490	-	-
複合サービス事業	590	-	-	-	-	1,907	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	155	332	-	-	390	106,412	-	-

参考（平成28年経済センサス－活動調査との比較）

1 山梨県の事業所に関する集計

表1 産業大分類別 事業所数、従業者数、1事業所当たり従業者数

産業大分類	事業所数			従業者数(人)			1事業所当たり従業者数(人)		
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)
全産業(公務を除く、事業内容不詳(※)を含む)	43,173	43,442	0.6	-	-	-	-	-	-
全産業(公務を除く)	42,387	40,374	▲ 4.7	366,320	364,100	▲ 0.6	8.6	9.0	4.1
農林漁業(個人経営を除く)	289	365	26.3	3,064	3,593	17.3	10.6	9.8	▲ 7.6
鉱業、採石業、砂利採取業	33	29	▲ 12.1	257	310	20.6	7.8	10.7	37.4
建設業	4,418	4,144	▲ 6.2	25,886	24,539	▲ 5.2	5.9	5.9	0.7
製造業	4,535	4,134	▲ 8.8	77,414	78,482	1.4	17.1	19.0	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	40	103	157.5	1,350	1,067	▲ 21.0	33.8	10.4	▲ 69.2
情報通信業	287	331	15.3	4,124	4,257	3.2	14.4	12.9	▲ 10.2
運輸業、郵便業	787	784	▲ 0.4	15,233	15,318	0.6	19.4	19.5	0.7
卸売業、小売業	9,999	8,993	▲ 10.1	71,342	68,023	▲ 4.7	7.1	7.6	6.5
金融業、保険業	631	607	▲ 3.8	8,766	8,111	▲ 7.5	13.9	13.4	▲ 3.5
不動産業、物品賃貸業	2,608	2,515	▲ 3.6	7,171	7,442	3.8	2.7	3.0	9.1
学術研究、専門・技術サービス業	1,422	1,510	6.2	7,160	7,560	5.6	5.0	5.0	▲ 0.7
宿泊業、飲食サービス業	6,185	5,517	▲ 10.8	42,258	34,979	▲ 17.2	6.8	6.3	▲ 7.8
生活関連サービス業、娯楽業	3,661	3,437	▲ 6.1	17,918	16,199	▲ 9.6	4.9	4.7	▲ 4.0
教育、学習支援業	1,251	1,245	▲ 0.5	11,826	13,654	15.5	9.5	11.0	16.4
医療、福祉	2,839	3,037	7.0	44,406	48,222	8.6	15.6	15.9	1.7
複合サービス事業	388	373	▲ 3.9	4,468	4,924	10.2	11.5	13.2	14.6
サービス業(他に分類されないもの)	3,014	3,250	7.8	23,677	27,420	15.8	7.9	8.4	6.9

※事業内容不詳の事業所：事業所として存在しているが、回答不備等で事業内容や従業者数などが不明の事業所

表2 産業大分類、男女別 従業者数

産業大分類	平成28年(人)			令和3年(人)			増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
合計	366,320	201,483	163,864	364,100	201,507	161,160	▲ 0.6	0.0	▲ 1.7
農林漁業(個人経営を除く)	3,064	2,069	988	3,593	2,271	1,321	17.3	9.8	33.7
鉱業、採石業、砂利採取業	257	220	37	310	269	41	20.6	22.3	10.8
建設業	25,886	21,187	4,683	24,539	19,867	4,655	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 0.6
製造業	77,414	53,013	24,340	78,482	54,817	23,665	1.4	3.4	▲ 2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,350	1,150	200	1,067	853	214	▲ 21.0	▲ 25.8	7.0
情報通信業	4,124	2,721	1,395	4,257	2,828	1,417	3.2	3.9	1.6
運輸業、郵便業	15,233	12,692	2,541	15,318	12,584	2,734	0.6	▲ 0.9	7.6
卸売業、小売業	71,342	34,313	36,651	68,023	32,221	35,070	▲ 4.7	▲ 6.1	▲ 4.3
金融業、保険業	8,766	4,082	4,679	8,111	3,619	4,356	▲ 7.5	▲ 11.3	▲ 6.9
不動産業、物品賃貸業	7,171	4,207	2,959	7,442	4,318	3,124	3.8	2.6	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	7,160	4,432	2,684	7,560	4,536	3,023	5.6	2.3	12.6
宿泊業、飲食サービス業	42,258	17,284	24,830	34,979	14,800	20,004	▲ 17.2	▲ 14.4	▲ 19.4
生活関連サービス業、娯楽業	17,918	8,017	9,864	16,199	7,467	8,726	▲ 9.6	▲ 6.9	▲ 11.5
教育、学習支援業	11,826	6,033	5,781	13,654	6,769	6,885	15.5	12.2	19.1
医療、福祉	44,406	12,776	31,406	48,222	14,457	33,418	8.6	13.2	6.4
複合サービス事業	4,468	2,738	1,730	4,924	2,955	1,969	10.2	7.9	13.8
サービス業(他に分類されないもの)	23,677	14,549	9,096	27,420	16,876	10,538	15.8	16.0	15.9

表3 産業大分類、男女別 従業者数の構成比

産業大分類	平成28年 (%)		令和3年 (%)		構成比増減 (%)	
	男	女	男	女	男	女
合計	55.0	44.7	55.3	44.3	0.3	▲ 0.4
農林漁業(個人経営を除く)	67.5	32.2	63.2	36.8	▲ 4.3	4.6
鉱業, 採石業, 砂利採取業	85.6	14.4	86.8	13.2	1.2	▲ 1.2
建設業	81.8	18.1	81.0	19.0	▲ 0.8	0.9
製造業	68.5	31.4	69.8	30.2	1.3	▲ 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	85.2	14.8	79.9	20.1	▲ 5.3	5.3
情報通信業	66.0	33.8	66.4	33.3	0.4	▲ 0.5
運輸業, 郵便業	83.3	16.7	82.2	17.8	▲ 1.1	1.1
卸売業, 小売業	48.1	51.4	47.4	51.6	▲ 0.7	0.2
金融業, 保険業	46.6	53.4	44.6	53.7	▲ 2.0	0.3
不動産業, 物品賃貸業	58.7	41.3	58.0	42.0	▲ 0.7	0.7
学術研究, 専門・技術サービス業	61.9	37.5	60.0	40.0	▲ 1.9	2.5
宿泊業, 飲食サービス業	40.9	58.8	42.3	57.2	1.4	▲ 1.6
生活関連サービス業, 娯楽業	44.7	55.1	46.1	53.9	1.4	▲ 1.2
教育, 学習支援業	51.0	48.9	49.6	50.4	▲ 1.4	1.5
医療, 福祉	28.8	70.7	30.0	69.3	1.2	▲ 1.4
複合サービス事業	61.3	38.7	60.0	40.0	▲ 1.3	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	61.4	38.4	61.5	38.4	0.1	0.0

表4 産業大分類別 売上(収入)金額、1事業所当たりの売上(収入)金額

産業大分類	売上(収入)金額(百万円)			1事業所当たりの売上(収入)金額(万円)		
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)
農林漁業	21,030	27,022	28.5	8,345	8,018	▲ 3.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	6,019	7,003	16.3	23,151	29,181	26.0
建設業	
製造業	2,521,849	2,788,162	10.6	58,853	71,455	21.4
電気・ガス・熱供給・水道業	
情報通信業	
通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業	
情報サービス業, インターネット附随サービス業	26,806	39,868	48.7	18,112	23,590	30.2
運輸業, 郵便業	
卸売業, 小売業	2,029,472	1,952,047	▲ 3.8	21,785	23,527	8.0
金融業, 保険業	
不動産業, 物品賃貸業	112,807	126,560	12.2	4,679	5,342	14.2
学術研究, 専門・技術サービス業	148,003	69,200	▲ 53.2	11,793	5,029	▲ 57.4
宿泊業, 飲食サービス業	203,529	153,928	▲ 24.4	3,642	3,080	▲ 15.4
生活関連サービス業, 娯楽業	291,811	182,908	▲ 37.3	8,649	5,783	▲ 33.1
教育, 学習支援業	
学校教育	
その他の教育, 学習支援業	16,385	18,871	15.2	1,648	1,986	20.5
医療, 福祉	719,865	790,745	9.8	28,120	28,454	1.2
複合サービス事業	
郵便局	
協同組合	25,911	15,742	▲ 39.2	21,414	16,229	▲ 24.2
サービス業(他に分類されないもの)	
政治・経済・文化団体, 宗教	
政治・経済・文化団体, 宗教を除く	127,386	155,983	22.4	8,538	10,188	19.3
(合計)	6,250,873	6,328,039	1.2	

表5 山梨県、全国、産業大分類 売上(収入)金額

産業大分類	山梨県			全国		
	売上(収入)金額(百万円)			売上(収入)金額(百万円)		
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)
農林漁業	21,030	27,022	28.5	4,652,648	5,406,175	16.2
鉱業、採石業、砂利採取業	6,019	7,003	16.3	590,905	707,705	19.8
建設業
製造業	2,521,849	2,788,162	10.6	339,631,282	319,747,527	▲ 5.9
電気・ガス・熱供給・水道業
情報通信業
通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業
情報サービス業、インターネット附随サービス業	26,806	39,868	48.7	27,032,011	39,430,850	45.9
運輸業、郵便業
卸売業、小売業	2,029,472	1,952,047	▲ 3.8	596,683,310	585,548,687	▲ 1.9
金融業、保険業
不動産業、物品賃貸業	112,807	126,560	12.2	44,678,560	55,504,984	24.2
学術研究、専門・技術サービス業	148,003	69,200	▲ 53.2	38,178,217	47,676,855	24.9
宿泊業、飲食サービス業	203,529	153,928	▲ 24.4	23,886,206	19,374,088	▲ 18.9
生活関連サービス業、娯楽業	291,811	182,908	▲ 37.3	46,105,710	31,153,544	▲ 32.4
教育、学習支援業
学校教育
その他の教育、学習支援業	16,385	18,871	15.2	3,519,596	4,020,309	14.2
医療、福祉	719,865	790,745	9.8	112,818,768	178,933,797	58.6
複合サービス事業
郵便局
協同組合	25,911	15,742	▲ 39.2	2,973,426	2,655,179	▲ 10.7
サービス業(他に分類されないもの)
政治・経済・文化団体、宗教
政治・経済・文化団体、宗教を除く	127,386	155,983	22.4	36,978,481	46,371,852	25.4
(合計)	6,250,873	6,328,039	1.2	1,277,729,120	1,336,531,552	4.6

表6 経営組織別 事業所数、従業者数

経営組織	事業所数			従業者数(人)		
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)
	総数	42,387	40,374	▲ 4.7	366,320	364,100
個人経営	19,768	16,965	▲ 14.2	54,741	44,102	▲ 19.4
法人	22,471	23,263	3.5	310,996	319,411	2.7
会社	19,031	19,315	1.5	255,844	260,076	1.7
会社以外の法人	3,440	3,948	14.8	55,152	59,335	7.6
法人でない団体	148	146	▲ 1.4	583	587	0.7

表7 従業者規模別 事業所数、従業者数

従業者規模	事業所数			従業者数(人)		
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)
	総数	42,387	40,374	▲ 4.7	366,320	364,100
1~4人	26,293	25,081	▲ 4.6	55,116	51,086	▲ 7.3
5~9人	7,867	7,178	▲ 8.8	51,468	46,986	▲ 8.7
10~19人	4,440	4,267	▲ 3.9	59,746	57,573	▲ 3.6
20~29人	1,471	1,456	▲ 1.0	35,085	34,689	▲ 1.1
30~49人	1,037	1,056	1.8	39,036	39,913	2.2
50~99人	675	683	1.2	45,840	46,246	0.9
100~199人	233	258	10.7	30,933	34,518	11.6
200~299人	54	56	3.7	12,915	13,418	3.9
300人以上	62	66	6.5	36,181	39,671	9.6
出向・派遣従業者のみ	255	273	7.1	-	-	-

表8 従業上の地位別 従業者数

従業上の地位	平成28年(人)	令和3年(人)	
		人数	増減率(%)
総数	366,320	364,100	▲ 0.6
個人業主	19,667	16,913	▲ 14.0
無給の家族従業者	6,714	4,829	▲ 28.1
有給役員	22,969	25,323	10.2
常用雇用人	302,600	306,666	1.3
無期雇用人	178,712	216,578	21.2
有期雇用人	123,888	90,088	▲ 27.3
臨時雇用人	14,370	10,369	▲ 27.8

表9 市町村別 事業所数、従業者数

市町村	事業所数(事業内容不詳を含む)					従業者数(人)				
	平成28年	順位	令和3年	順位	増減率(%)	平成28年	順位	令和3年	順位	増減率(%)
	甲府市	11,367	1	11,311	1	▲ 0.5	100,001	1	99,093	1
富士吉田市	3,384	2	3,332	2	▲ 1.5	24,877	4	22,896	4	▲ 8.0
都留市	1,987	7	1,849	7	▲ 6.9	14,441	9	13,850	11	▲ 4.1
山梨市	1,403	12	1,503	10	7.1	11,176	12	11,102	12	▲ 0.7
大月市	1,301	14	1,209	14	▲ 7.1	8,074	15	7,808	15	▲ 3.3
韮崎市	1,386	13	1,503	10	8.4	14,388	10	15,251	9	6.0
南アルプス市	2,727	5	2,682	5	▲ 1.7	25,335	3	24,021	3	▲ 5.2
北杜市	2,550	6	2,646	6	3.8	19,272	6	19,692	7	2.2
甲斐市	2,872	4	2,972	4	3.5	21,554	5	22,224	5	3.1
笛吹市	2,948	3	2,981	3	1.1	27,012	2	27,236	2	0.8
上野原市	1,137	15	1,137	15	0.0	9,958	14	9,646	13	▲ 3.1
甲州市	1,448	10	1,399	12	▲ 3.4	10,042	13	9,392	14	▲ 6.5
中央市	1,410	11	1,383	13	▲ 1.9	16,068	8	16,160	8	0.6
市川三郷町	694	17	653	18	▲ 5.9	4,730	19	4,518	18	▲ 4.5
早川町	79	25	78	25	▲ 1.3	555	24	555	24	0.0
身延町	792	16	710	16	▲ 10.4	5,162	17	4,320	19	▲ 16.3
南部町	421	20	389	21	▲ 7.6	2,542	21	2,334	21	▲ 8.2
富士川町	675	18	683	17	1.2	5,088	18	4,667	17	▲ 8.3
昭和町	1,572	8	1,762	8	12.1	18,104	7	20,773	6	14.7
道志村	128	24	130	24	1.6	515	25	522	25	1.4
西桂町	192	22	186	22	▲ 3.1	1,176	23	990	23	▲ 15.8
忍野村	402	21	427	20	6.2	6,534	16	6,663	16	2.0
山中湖村	472	19	515	19	9.1	3,855	20	3,295	20	▲ 14.5
鳴沢村	164	23	171	23	4.3	1,746	22	1,622	22	▲ 7.1
富士河口湖町	1,558	9	1,726	9	10.8	13,667	11	15,019	10	9.9
小菅村	63	26	64	26	1.6	315	26	314	26	▲ 0.3
丹波山村	41	27	41	27	0.0	133	27	137	27	3.0
計	43,173		43,442		0.6	366,320		364,100		▲ 0.6

参考（平成 28 年経済センサスー活動調査との比較）

2 山梨県の企業等に関する集計

表 10 企業産業大分類別 企業等数、事業所数、常用雇用者数

企業産業大分類	企業等数			事業所数			常用雇用者数(人)		
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)
全産業(公務を除く)	33,065	31,340	▲ 5.2	38,235	37,169	▲ 2.8	228,221	232,433	1.8
農林漁業(個人経営を除く)	247	326	32.0	269	361	34.2	2,154	2,734	26.9
鉱業、採石業、砂利採取業	22	20	▲ 9.1	27	24	▲ 11.1	166	181	9.0
建設業	4,111	3,842	▲ 6.5	4,324	4,103	▲ 5.1	16,422	16,205	▲ 1.3
製造業	3,905	3,470	▲ 11.1	4,457	4,061	▲ 8.9	49,085	50,358	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	8	72	800.0	18	85	372.2	290	340	17.2
情報通信業	190	224	17.9	242	298	23.1	3,135	3,411	8.8
運輸業、郵便業	484	481	▲ 0.6	663	665	0.3	9,542	9,958	4.4
卸売業、小売業	6,952	6,170	▲ 11.2	8,556	7,988	▲ 6.6	42,897	43,121	0.5
金融業、保険業	210	188	▲ 10.5	478	434	▲ 9.2	5,227	4,627	▲ 11.5
不動産業、物品賃貸業	2,380	2,301	▲ 3.3	2,445	2,377	▲ 2.8	2,147	2,529	17.8
学術研究、専門・技術サービス業	1,203	1,298	7.9	1,248	1,377	10.3	3,880	4,700	21.1
宿泊業、飲食サービス業	4,958	4,438	▲ 10.5	5,347	4,853	▲ 9.2	20,267	17,059	▲ 15.8
生活関連サービス業、娯楽業	2,946	2,757	▲ 6.4	3,371	3,225	▲ 4.3	9,880	9,590	▲ 2.9
教育、学習支援業	906	904	▲ 0.2	1,212	1,216	0.3	10,541	10,985	4.2
医療、福祉	2,054	2,131	3.7	2,661	2,969	11.6	35,027	37,380	6.7
複合サービス事業	56	56	0.0	309	254	▲ 17.8	2,786	2,141	▲ 23.2
サービス業(他に分類されないもの)	2,433	2,662	9.4	2,598	2,879	10.8	14,775	17,114	15.8

表 11 企業産業大分類別 売上(収入)金額、付加価値額

企業産業大分類	売上(収入)金額(百万円)			付加価値額(百万円)		
	平成28年	令和3年	増減率 (%)	平成28年	令和3年	増減率 (%)
全産業	4,845,522	4,967,633	2.5	1,360,320	1,167,235	▲ 14.2
農林漁業	21,540	25,193	17.0	6,647	7,757	16.7
鉱業、採石業、砂利採取業	3,789	4,770	25.9	883	1,293	46.4
建設業	491,606	529,341	7.7	107,151	124,945	16.6
製造業	1,605,381	1,673,640	4.3	533,036	319,791	▲ 40.0
電気・ガス・熱供給・水道業	9,895	16,667	68.4	2,170	3,152	45.3
情報通信業	57,178	66,179	15.7	19,596	23,629	20.6
運輸業、郵便業	138,710	132,981	▲ 4.1	47,909	42,875	▲ 10.5
卸売業、小売業	1,204,864	1,172,581	▲ 2.7	211,703	182,176	▲ 13.9
金融業、保険業	93,856	86,273	▲ 8.1	44,078	18,824	▲ 57.3
不動産業、物品賃貸業	72,432	84,062	16.1	22,150	23,738	7.2
学術研究、専門・技術サービス業	50,499	64,484	27.7	23,576	32,349	37.2
宿泊業、飲食サービス業	153,026	111,961	▲ 26.8	60,060	38,523	▲ 35.9
生活関連サービス業、娯楽業	159,537	116,914	▲ 26.7	35,032	27,307	▲ 22.1
教育、学習支援業	80,062	91,039	13.7	36,845	45,471	23.4
医療、福祉	530,584	627,927	18.3	140,709	209,536	48.9
複合サービス事業	61,951	34,033	▲ 45.1	22,500	9,444	▲ 58.0
サービス業(他に分類されないもの)	110,611	129,589	17.2	46,275	56,426	21.9

表12 市町村別 企業等数、事業所数、常用雇用者数

市町村	企業等数				事業所数					常用雇用者数(人)					
	平成28年	順位	令和3年	順位	増減率(%)	平成28年	順位	令和3年	順位	増減率(%)	平成28年	順位	令和3年	順位	増減率(%)
甲府市	8,275	1	7,733	1	▲ 6.5	10,455	1	10,034	1	▲ 4.0	78,955	1	79,610	1	0.8
富士吉田市	2,790	2	2,617	2	▲ 6.2	3,157	2	3,005	2	▲ 4.8	17,015	2	15,620	3	▲ 8.2
都留市	1,655	7	1,474	7	▲ 10.9	1,839	7	1,649	7	▲ 10.3	8,483	8	7,802	10	▲ 8.0
山梨市	1,119	10	1,135	9	▲ 1.4	1,193	12	1,272	10	▲ 6.6	5,749	13	5,901	13	2.6
大月市	1,085	11	971	12	▲ 10.5	1,144	14	1,043	14	▲ 8.8	4,076	16	3,953	16	▲ 3.0
韮崎市	998	12	1,020	11	▲ 2.2	1,218	11	1,240	11	▲ 1.8	9,593	7	12,125	5	26.4
南アルプス市	2,091	5	1,981	5	▲ 5.3	2,348	5	2,292	5	▲ 2.4	11,558	5	11,821	6	2.3
北杜市	1,913	6	1,916	6	▲ 0.2	2,116	6	2,159	6	▲ 2.0	10,061	6	11,061	7	9.9
甲斐市	2,165	4	2,160	3	▲ 0.2	2,448	4	2,485	4	▲ 1.5	12,686	4	13,596	4	7.2
笛吹市	2,246	3	2,066	4	▲ 8.0	2,601	3	2,503	3	▲ 3.8	16,077	3	16,264	2	1.2
上野原市	931	15	875	15	▲ 6.0	999	15	951	15	▲ 4.8	5,697	14	5,725	14	0.5
甲州市	1,207	8	1,101	10	▲ 8.8	1,306	9	1,225	12	▲ 6.2	5,524	15	4,993	15	▲ 9.6
中央市	993	13	929	14	▲ 6.4	1,230	10	1,182	13	▲ 3.9	7,996	9	9,214	8	15.2
市川三郷町	603	17	545	17	▲ 9.6	665	17	616	16	▲ 7.4	3,045	18	2,774	17	▲ 8.9
早川町	58	25	56	25	▲ 3.4	62	25	65	25	▲ 4.8	257	25	295	25	14.8
身延町	662	16	567	16	▲ 14.4	701	16	604	17	▲ 13.8	3,004	19	2,269	18	▲ 24.5
南部町	366	19	324	21	▲ 11.5	391	19	350	21	▲ 10.5	1,566	20	1,483	20	▲ 5.3
富士川町	565	18	516	18	▲ 8.7	607	18	553	18	▲ 8.9	3,239	17	2,230	19	▲ 31.2
昭和町	954	14	948	13	▲ 0.6	1,172	13	1,282	9	▲ 9.4	7,001	11	7,562	11	8.0
道志村	116	23	117	24	▲ 0.9	118	24	125	24	▲ 5.9	280	24	315	24	12.5
西桂町	156	22	148	22	▲ 5.1	161	22	155	22	▲ 3.7	517	23	420	23	▲ 18.8
忍野村	346	21	338	20	▲ 2.3	382	20	381	19	▲ 0.3	6,247	12	7,242	12	15.9
山中湖村	363	20	357	19	▲ 1.7	382	20	376	20	▲ 1.6	1,168	21	1,300	21	11.3
鳴沢村	116	23	119	23	▲ 2.6	120	23	126	23	▲ 5.0	521	22	499	22	▲ 4.2
富士河口湖町	1,200	9	1,236	8	▲ 3.0	1,328	8	1,397	8	▲ 5.2	7,682	10	8,079	9	5.2
小菅村	55	26	54	26	▲ 1.8	55	26	62	26	▲ 12.7	179	26	219	26	22.3
丹波山村	37	27	37	27	▲ 0.0	37	27	37	27	▲ 0.0	45	27	61	27	35.6
計	33,065		31,340		▲ 5.2	38,235		37,169		▲ 2.8	228,221		232,433		1.8

第1部 集計計画の概要

1. 調査の目的

令和3年経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2. 調査日

令和3年6月1日

3. 調査対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

ア 大分類A-農業、林業に属する個人経営の事業所

イ 大分類B-漁業に属する個人経営の事業所

ウ 大分類N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業所

エ 大分類R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4. 調査方法

(1) 甲調査

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

(2) 乙調査

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票（乙）」を事業所ごとに配布する。調査への回答は、オンライン（政府共通ネットワーク又はLGWAN）により行う。

5. 調査事項

(1) 甲調査

【産業共通調査票】

① <産業共通調査票>

・全産業共通事項

ア 名称及び電話番号

イ 所在地

ウ 事業所の開設時期

エ 事業所の従業者数

オ 事業所の主な事業の内容

- カ 経営組織
- キ 法人番号
- ク 単独事業所・本所・支所の別等
- ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- コ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
- サ 相手先別収入割合
- シ 設備投資の有無及び取得額
- ス 自家用自動車の保有台数（法人のみ）
- セ 土地・建物の所有の有無（法人のみ）
- ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
- タ 決算月（会社のみ）

【単独事業所調査票】

- ・全産業共通事項（単独事業所）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 経営組織
 - キ 法人番号
 - ク 単独事業所・本所・支所の別等
 - ケ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - コ 売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - サ 事業別売上（収入）金額
 - シ 設備投資の有無及び取得額
 - ス 自家用自動車の保有台数
 - セ 土地・建物の所有の有無
 - ソ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - タ 決算月（会社のみ）

- ・産業別に調査する事項
 - ② <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
 - イ その他の事業収入額
 - ③ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 生産数量及び生産金額
 - イ その他の事業収入額
 - ④ <製造業調査票>
 - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - オ 製造品出荷額、在庫額等
 - カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - キ 主要原材料名
 - ク 工業用地及び工業用水
 - ケ 作業工程
 - ⑤ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 年間商品販売額等
 - イ その他の事業収入額

- ウ 年初及び年末商品手持額
- エ 商品売上原価
- オ 小売販売額の商品販売形態別割合
- カ セルフサービス方式の採用
- キ 売場面積
- ク 営業時間
- ケ 店舗形態
- ⑥ <建設業、不動産、物品賃貸業調査票>
 - ア 建設、サービス収入の内訳
 - イ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高
 - ウ 業態別工事種類
 - エ 相手先別収入割合
- ⑦ <飲食サービス業調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑧ <医療、福祉調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑨ <サービス関連産業A調査票>
 - ア サービス収入の内訳
- ⑩ <サービス関連産業B調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
 - ウ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
- ⑪ <サービス関連産業C調査票>
 - ア サービス収入の内訳
 - イ 相手先別収入割合
- ⑫ <政治団体、宗教調査票>
 - ア 政治団体、宗教の種類

【企業調査票】

- ・全産業共通事項（企業・団体）
 - ア 名称及び電話番号
 - イ 所在地
 - ウ 経営組織
 - エ 法人番号
 - オ 常用雇用者数及び支所等数
 - カ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
 - キ 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目
 - ク 企業全体の事業別売上（収入）金額
 - ケ 設備投資の有無及び取得額
 - コ 自家用自動車の保有台数
 - サ 土地・建物の所有の有
 - シ 資本金等の額及び外国資本比率（会社のみ）
 - ス 決算月（会社のみ）
- ・産業別に調査する事項
- ⑬ <企業調査票>
 - ア 企業全体の主な事業の内容
 - イ 商品売上原価
 - ウ 年初及び年末商品手持額
 - エ 建設、サービス収入の内訳
 - オ 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

- カ 業態別工事種類
- ⑭ <団体調査票（政治団体、宗教）>
 - ア 政治団体、宗教の種類

【事業所調査票】

- ・全産業共通事項（事業所）
 - ア 事業所の名称及び電話番号
 - イ 事業所の所在地
 - ウ 事業所の開設時期
 - エ 事業所の従業者数
 - オ 事業所の主な事業の内容
 - カ 本所等の別
 - キ 事業所の売上（収入）金額
 - ク 事業別売上（収入）金額
- ・産業別に調査する事項
 - ⑮ <農業、林業、漁業調査票>
 - ア 農業、林業、漁業の収入の内訳
 - ⑯ <鉱業、採石業、砂利採取業調査票>
 - ア 費用総額及び給与総額
 - イ 生産数量及び生産金額
 - ⑰ <製造業調査票>
 - ア 人件費及び人材派遣会社への支払額
 - イ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額
 - ウ 有形固定資産
 - エ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額
 - オ 製造品出荷額、在庫額等
 - カ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合
 - キ 主要原材料名
 - ク 工業用地及び工業用水
 - ケ 作業工程
 - ⑱ <卸売業、小売業調査票>
 - ア 年間商品販売額等
 - イ 小売販売額の商品販売形態別割合
 - ウ セルフサービス方式の採用
 - エ 売場面積
 - オ 営業時間
 - カ 店舗形態
 - ⑲ <建設、サービス業調査票>
 - ア 相手先別収入割合
 - イ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等
 - ⑳ <政治団体、宗教調査票>
 - ア 政治団体、宗教の種類

(2) 乙調査

【国、地方公共団体調査票】

- ア 事業所（機関）の名称
- イ 電話番号
- ウ 所在地
- エ 職員数
- オ 事業所（機関）の主な事業の内容

用語の解説

1. 事業所

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ・ 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

ア 民営事業所

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

イ 出向・派遣従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が1人もおらず、他の会社など別経営の事業所から出向・派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

ウ 事業内容等不詳の事業所

事業所として存在しているが、記入内容等不備などで事業内容等が不明の事業所をいう。

2. 従業者

調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者として

いる。

ア 個人業主

個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。

なお、個人業主は企業内に必ず一人である。

イ 無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含まれる。

ウ 有給役員

法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を受けている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含まれる。

エ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。

期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。

オ 無期雇用者

常用雇用者のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人をいう（定年まで雇用される場合を含む。）。

カ 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいう。

キ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

ク 他への出向・派遣従業者

民営事業所において、従業者のうち、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

3. 他からの出向・派遣従業者

労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍がありながら当該事業所に来て働いている人をいう。

4. 民間からの従業者数

国、地方公共団体の事業所において、会社など別経営の民間の事業所から派遣されている人をいう。

5. 事業従事者数

当該事業所で実際に働いている人をいい、従業者から「他への出向・派遣従業者数」を除き、「他からの出向・派遣従業者数」を加えることにより算出している。

6. 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として2020年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

7. 経営組織

ア 民営

国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

(イ) 法人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

次の会社及び会社以外の法人が該当する。

・ 会社

株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。

ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成17年法律第86号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。

なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。

・ 会社以外の法人

法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。

例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人など

が含まれる。

(イ) 個人経営

個人が事業を経営している場合をいう。

法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。

(ウ) 法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。

イ 国、地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

8. 企業等

事業・活動を行う法人（外国の会社を除く。）及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を営んでいる場合は、それらはまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

9. 会社企業

経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。

10. 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の2020年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に準じて分類している。

11. 単一・複数の別

企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。

ア 単一事業所企業

単独事業所の企業等をいう。

イ 複数事業所企業

国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

12. 単独・複数の別

ア 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所等（支社・支店）を持たない事業所をいう。

イ 本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所等（支社・支店）があつて、それらの全てを統括している事業所をいう。本所の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

ウ 支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所としている。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。なお、経営組織が外国の会社は支所とする。

エ 複数事業所企業の事業所

本所及び支所が含まれる。

13. 資本金額

株式会社及び有限会社については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

14. 売上（収入）金額

原則として2020年1年間の商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の企業等、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

15. 事業活動

事業所又は企業等の産業分類を格付けする際は原則として、売上（収入）金額の最も多い主業によるが、実際には主業以外にも複数の事業を行っている場合があり、行っている事業を売上（収入）金額で捉えたものをいう。

16. 費用

ア 費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）

売上（収入）金額に対応する費用。なお、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人は経常費用としている。

イ 売上原価（個人経営、「金融業、保険業」の企業等及び会社以外の法人を除く。）

費用総額の内数。売上原価は、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費（売上原価に含まれるもの）の総額

ウ 給与総額（個人経営の場合は給料賃金（専従者給与を除く。））

役員（非常勤を含む。）及び従業者（臨時雇用者を含む。）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、給与、賞与、手当、賃金等）の総額。別経営の事業所に出向又は派遣している従業者に支給している給与を含む。

エ 福利厚生費（退職金を含む）（個人経営を除く。）

会社負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額

オ 動産・不動産賃借料（個人経営の場合は地代家賃）

土地、建物、機械等の賃借料の総額。経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めない。

カ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。「売上原価」、「販売費及び一般管理費」それぞれに計上された減価償却費の総額

キ 租税公課（法人税、住民税、事業税を除く。）

営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額。収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）及び税込経理の方法を採っている場合の納付すべき消費税を含む。法人税、住民税、所得課税の事業税は含めない。

16. 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{売上（収入）金額} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課} \\ \text{費用総額} &= \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費} \end{aligned}$$

なお、本調査の付加価値には、国民経済計算の概念では含まれている国内総生産の項目のうち、以下は含まれていない。

固定資本減耗、雇主の社会保険料負担分、持ち家の帰属家賃、研究開発費、農林漁家、公営企業及び政府サービス生産者の付加価値等